

平成26年12月25日
調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会
(平成26年度 第1回)

参考資料2

調査・設計等業務に関する 入札・契約の実施状況 (平成25年度年次報告・詳細版)

国土技術政策総合研究所

目 次

1. 調査・設計等分野の契約状況	
(1) 調達方式別発注件数の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-1
(2) 調達方式別当初契約額の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-3
(3) 業種別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成25年度)	P1-5
(4) 配点比率別「総合評価落札方式」発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-6
(5) 調達方式別・予定価格帯別発注件数(平成25年度)	P1-7
(6) 配点比率別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成25年度)	P1-8
(7) 予定価格帯別発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-9
(8) 四半期別発注件数割合の推移(全業種計／土木／測量／地質/予定価格2,000万円超)	P1-10
2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)	
(1) 競争参加の状況(平成25年度全業種計、土木／測量／地質)	P2-1
(2) 入札率分布の推移(全業種)	P2-3
(3) 落札率分布の推移(全業種)	P2-4
(4) 業種別入札率・落札率の分布(総合評価:平成25年度、価格競争:平成25年度)	P2-5
(5) 四半期別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成25年度、価格競争:平成25年度)	P2-7
(6) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成25年度、価格競争:平成25年度)	P2-9
(7) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別／業務規模別 経年変化)	P2-11

目次 (つづき)

3. 総合評価落札方式の運用実態	
(1) 入札率・落札率の分布(経年変化)	P3-1
(2) 入札者・落札者の技術点得点率の分布(経年変化)	P3-2
(3) 入札率・落札率の分布(全業種、配点比率別:平成25年度)	P3-3
(4) 入札者・落札者の技術点得点率の分布(全業種、配点比率別:平成25年度)	P3-4
(5) 価格点1位と2位の得点差分布(経年変化)	P3-5
(6) 技術点1位と2位の得点差分布(経年変化)	P3-6
(7) 価格点1位と2位の得点差分布(配点比率別:平成25年度)	P3-7
(8) 技術点1位と2位の得点差分布(配点比率別:平成25年度)	P3-8
(9) 落札者の状況(順位評価:全体)	P3-9
(10) 落札者の状況(順位評価:全業種計/土木/測量/地質)(平成25年度)	P3-10
(11) 落札者の状況(全業種、順位評価:配点比率別)(平成25年度)	P3-11
(12) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」の関係(経年変化)	P3-12
(13) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(経年変化)	P3-13
(14) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」の関係(配点比率別)	P3-14
(15) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(配点比率別)	P3-15
4. 業務成績の関係(平成25年度)	
(1) 調達方式・配点比率と業務成績評定点の関係(全業種)	P4-1
(2) 低入落札・非低入落札と業務成績評定点の関係(全業種計/土木/測量/地質)	P4-2

平成25年度年次報告について

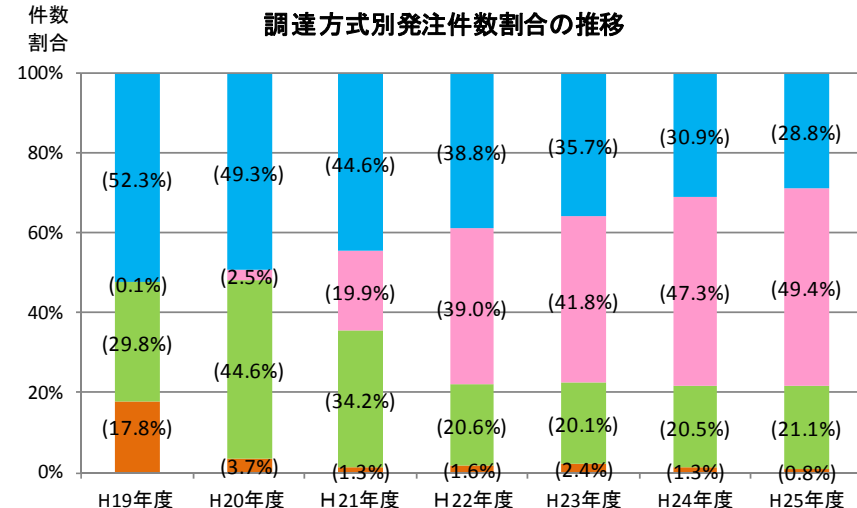
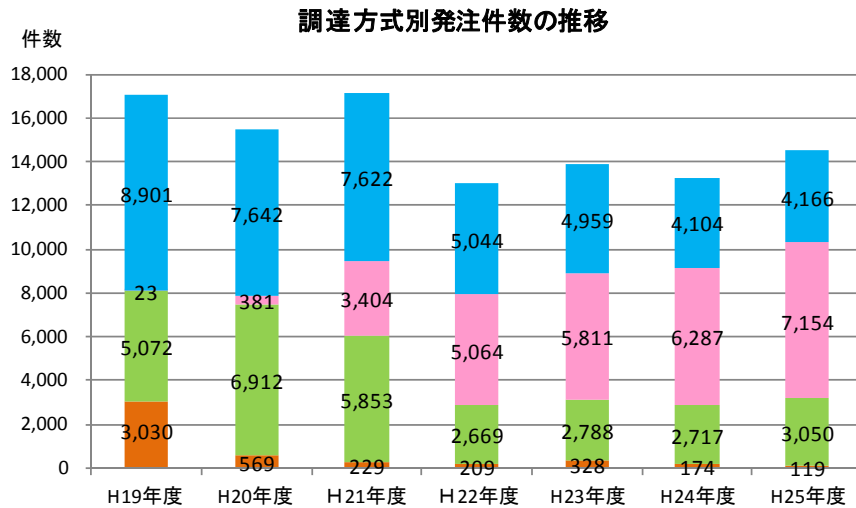
年次報告の作成の目的

本年次報告は、適切な入札・契約の実施、低入落札防止策、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応するために、国土交通省における調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況をとりとまとめ、公表するものである。

1. 調査・設計等分野の契約状況

(1) 調達方式別発注件数の推移(全業種計)

- ・平成25年度発注件数は、前年度に比べて9.1%増加した。
- ・調達方式別の発注件数割合を見ると、プロポーザル方式が21.1%、総合評価方式が49.4%、価格競争方式が28.8%であり、平成24年度に比べ、プロポーザル・総合評価は微増、価格競争は微減という傾向にある。



凡例: ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

地方整備局等(港湾空港除く)における契約状況(単位:件数)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減率 (H25-H24)/H24	増減率 (H25-H19)/H19
価格競争	8,901 (52.3%)	7,642 (49.3%)	7,622 (44.6%)	5,044 (38.8%)	4,959 (35.7%)	4,104 (30.9%)	4,166 (28.8%)	1.5%	-53.2%
総合評価落札方式	23 (0.1%)	381 (2.5%)	3,404 (19.9%)	5,064 (39.0%)	5,811 (41.8%)	6,287 (47.3%)	7,154 (49.4%)	13.8%	31004.3%
プロポーザル方式	5,072 (29.8%)	6,912 (44.6%)	5,853 (34.2%)	2,669 (20.6%)	2,788 (20.1%)	2,717 (20.5%)	3,050 (21.1%)	12.3%	-39.9%
特命随意契約	3,030 (17.8%)	569 (3.7%)	229 (1.3%)	209 (1.6%)	328 (2.4%)	174 (1.3%)	119 (0.8%)	-31.6%	-96.1%
合計	17,026	15,504	17,108	12,986	13,886	13,282	14,489	9.1%	-14.9%

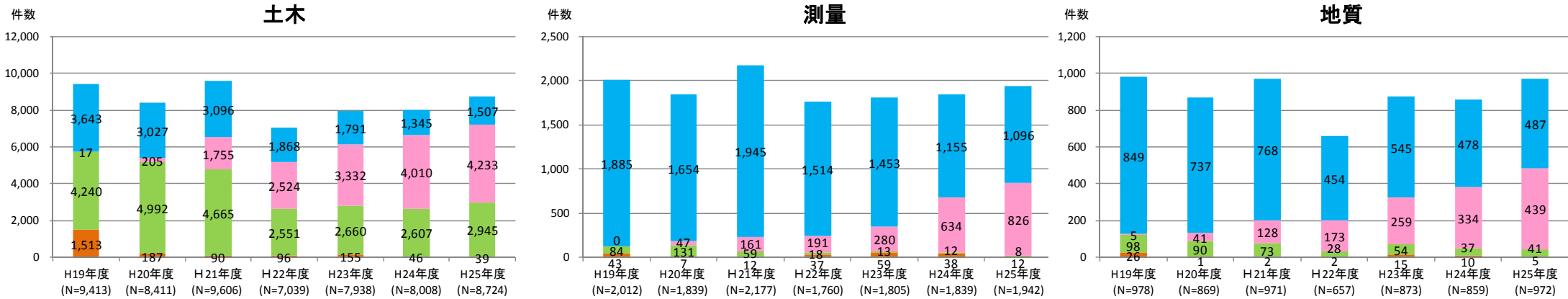
※北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)

1. 調査・設計等分野の契約状況

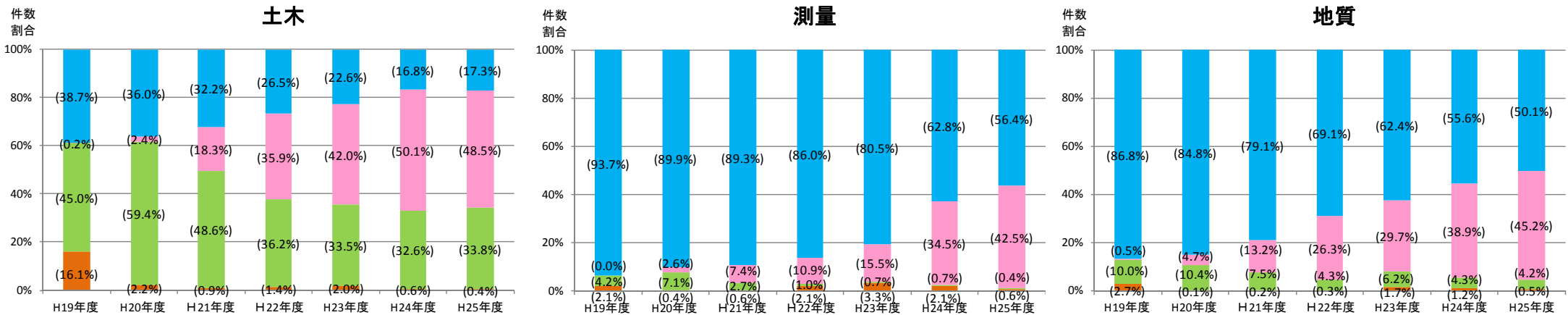
(1) 調達方式別発注件数の推移(土木／測量／地質)

- ・平成25年度の土木業務の発注件数割合は、プロポーザル方式が33.8%、総合評価落札方式が48.5%、価格競争が17.3%であり、平成24年度と比較して同様の傾向となっている。
- ・測量業務及び地質業務では、年々、総合評価落札方式による発注割合が増加しており、平成25年度は、ともに4割以上が総合評価落札方式となっている。

調達方式別発注件数の推移



調達方式別発注件数割合の推移



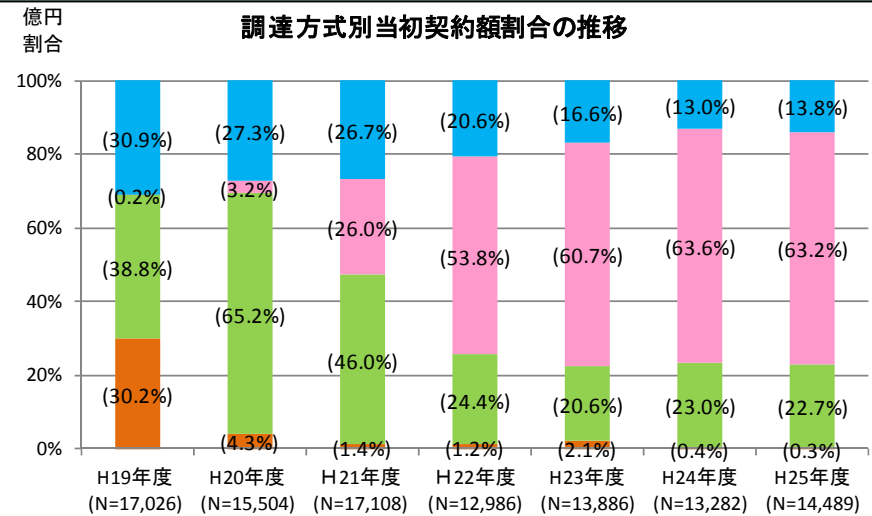
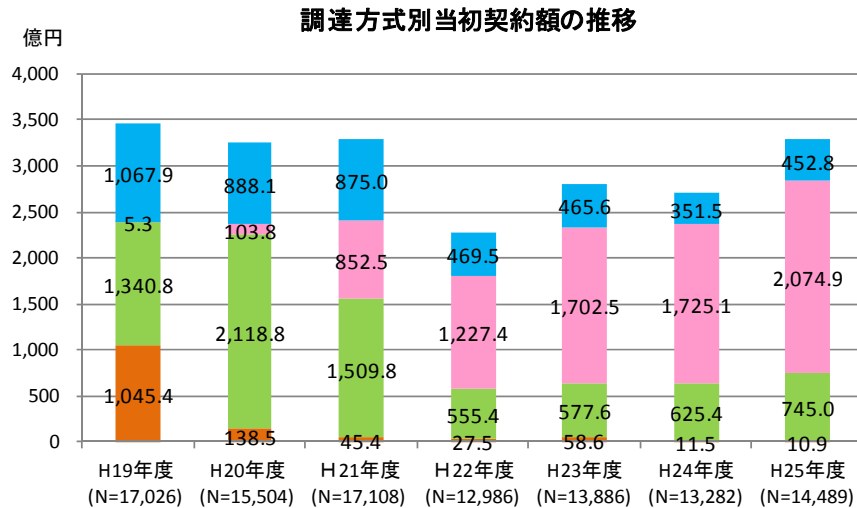
凡例： ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

※土木、測量、地質は発注者支援を除く。以下、同様 1-2

1. 調査・設計等分野の契約状況

(2) 調達方式別当初契約額の推移(全業種計)

- ・平成25年度当初契約額は、前年度に比べて21.0%増加した。
- ・平成25年度の調達方式別の当初契約額割合は、価格競争、総合評価落札方式、プロポーザル方式とも、平成24年度と比較してほぼ変わらない。



凡例： ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

地方整備局等(港湾空港除く)における当初契約額の状況(単位:億円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減率 (H25-H24)/H24	増減率 (H25-H19)/H19
価格競争	1,067.9 (30.9%)	888.1 (27.3%)	875.0 (26.7%)	469.5 (20.6%)	465.6 (16.6%)	351.5 (13.0%)	452.8 (13.8%)	28.8%	-57.6%
総合評価落札方式	5.3 (0.2%)	103.8 (3.2%)	852.5 (26.0%)	1,227.4 (53.8%)	1,702.5 (60.7%)	1,725.1 (63.6%)	2,074.9 (63.2%)	20.3%	39049.1%
プロポーザル方式	1,340.8 (38.8%)	2,118.8 (65.2%)	1,509.8 (46.0%)	555.4 (24.4%)	577.6 (20.6%)	625.4 (23.0%)	745.0 (22.7%)	19.1%	-44.4%
特命随意契約	1,045.4 (30.2%)	138.5 (4.3%)	45.4 (1.4%)	27.5 (1.2%)	58.6 (2.1%)	11.5 (0.4%)	10.9 (0.3%)	-5.2%	-99.0%
合計	3,459.4	3,249.2	3,282.7	2,279.8	2,804.3	2,713.5	3,283.6	21.0%	-5.1%

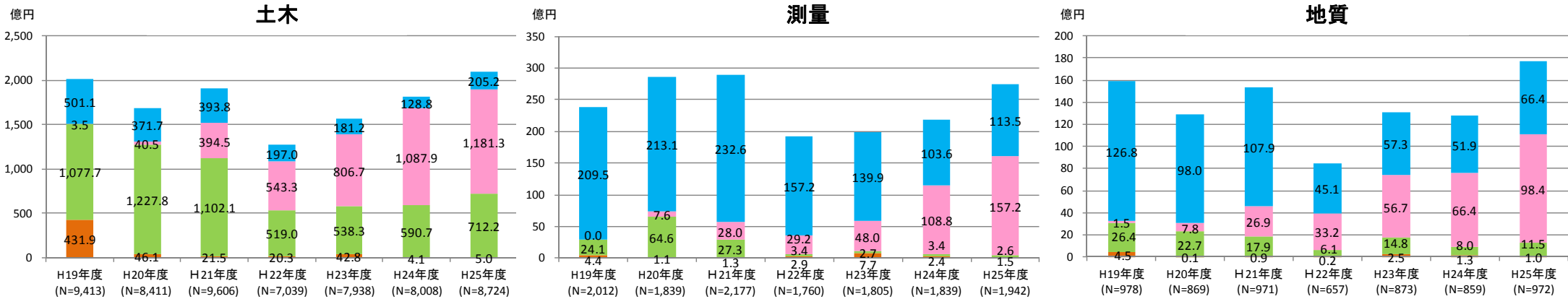
※北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)

1. 調査・設計等分野の契約状況

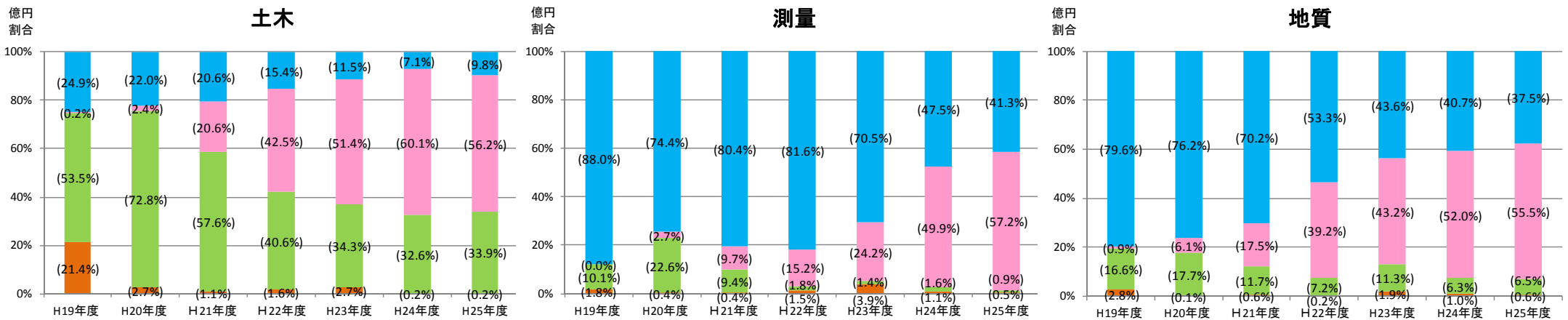
(2) 調達方式別当初契約額の推移(土木／測量／地質)

- ・平成25年度の土木業務の当初契約額の割合は、プロポーザル方式が33.9%、総合評価落札方式が56.2%、価格競争が9.8%となっており、平成24年度と比較して同様の傾向である。
- ・測量業務及び地質業務では、さらに総合評価落札方式による契約額割合が年々増加しており、平成25年度は、ともに総発注額の5割以上を占めた。

調達方式別当初契約額の推移



調達方式別当初契約額割合の推移



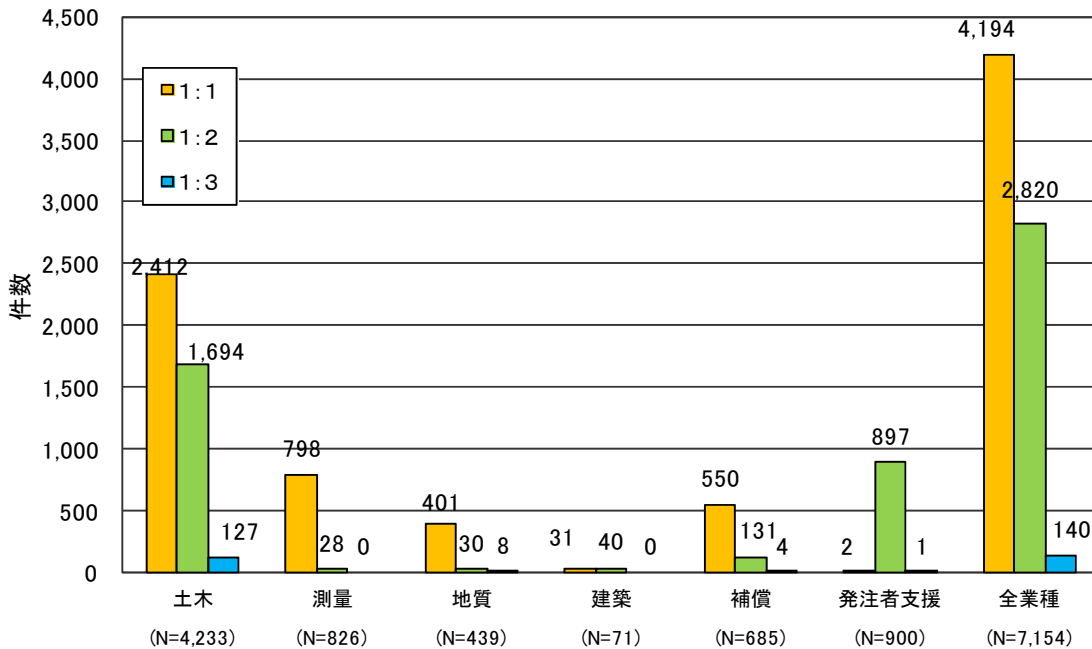
凡例： ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

1. 調査・設計等分野の契約状況

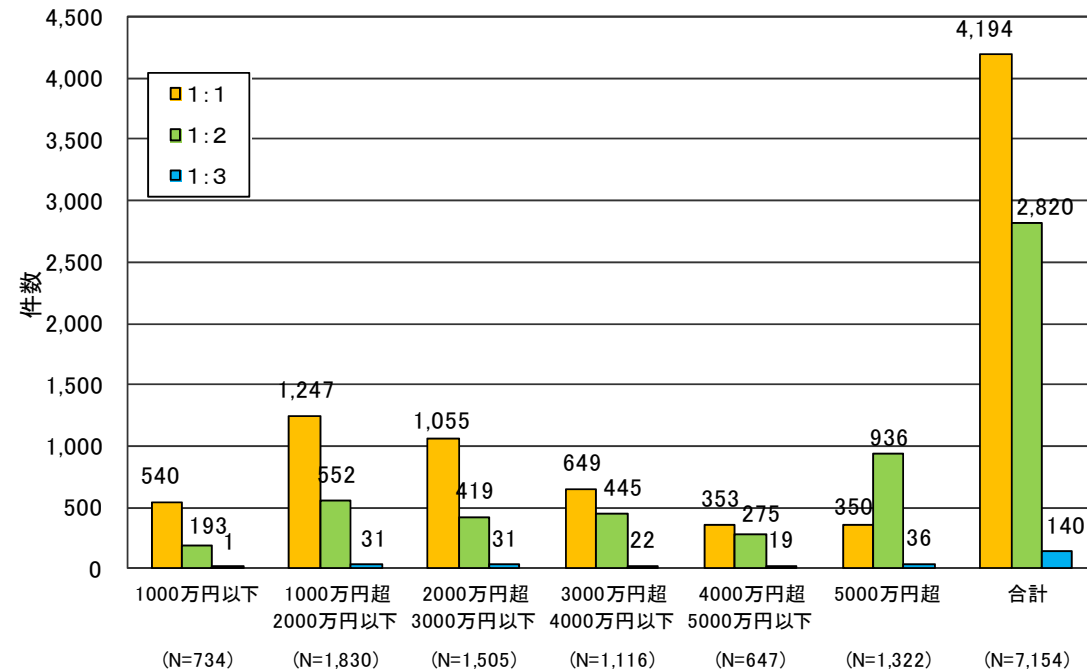
(3) 業種別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成25年度)

- ・業種別では、土木業務4,233件、測量業務826件、地質調査業務439件、建築業務71件、補償業務685件、発注者支援業務900件となっている。
- ・予定価格帯の内訳では、1,000万円～2,000万円が最も多く25%を占め、5,000万円以下で全体の80%以上を占めている。

H25年度 総合評価落札方式 業種別件数



H25年度 総合評価落札方式 予定価格帯別件数

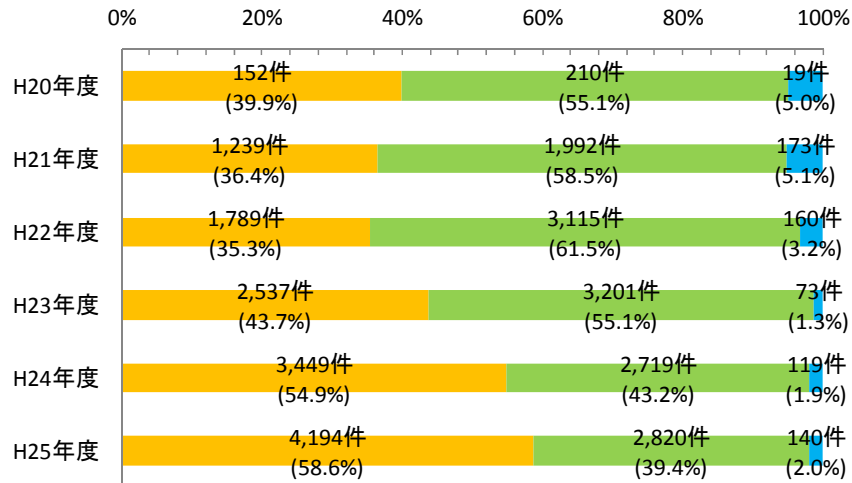


1. 調査・設計等分野の契約状況

(4) 配点比率別「総合評価落札方式」発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)

- ・配点比率別の実施件数割合は、平成25年度は、1:1は58.6%、1:2は39.4%、1:3は2.0%となっており、平成24年度に比して、簡易型の1:1は増加し、標準型の1:2は減少した。
- ・業種別では、土木、測量、地質の1:1業務の割合が増加し、1:2の業務の割合が減少している。なお、土木、地質の1:3業務の割合は微増した。

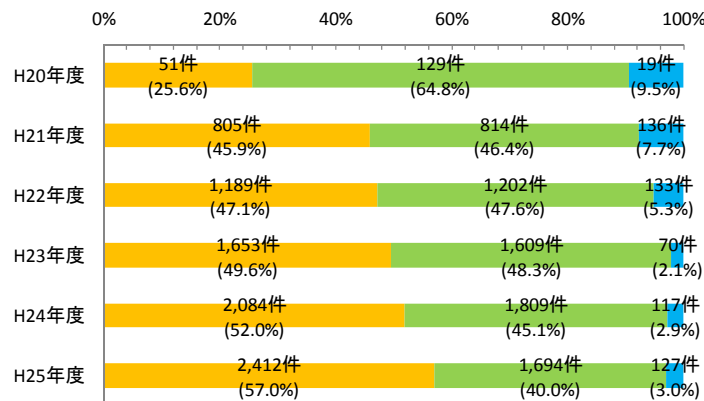
総合評価 配点比率別発注件数の推移



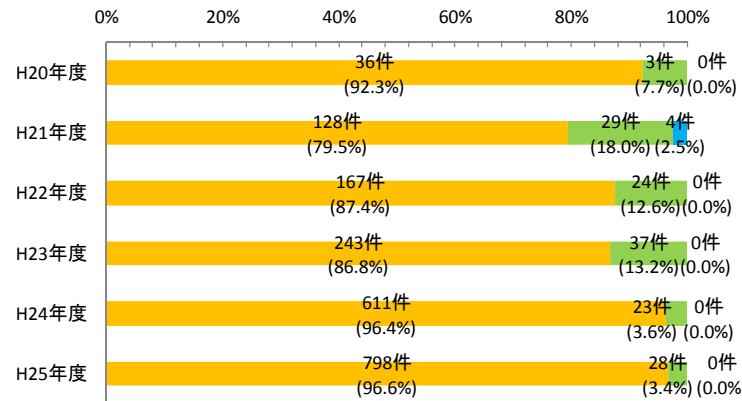
凡例:
 ■ 1:1
 ■ 1:2
 ■ 1:3

	比率	技術提案
標準型	1:3	実施方針+評価テーマ(2つ以上)
	1:2	実施方針+評価テーマ(1つ)
簡易型	1:1 ※ 業務の難易度に応じて1:2も使用可	実施方針のみ

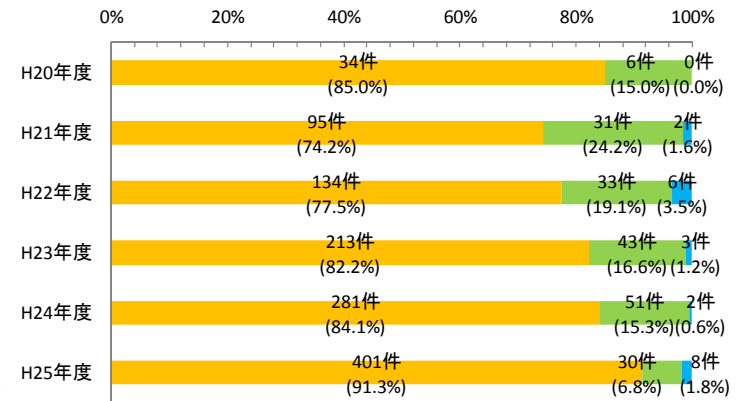
全業種計



土木



測量



地質

1. 調査・設計等分野の契約状況

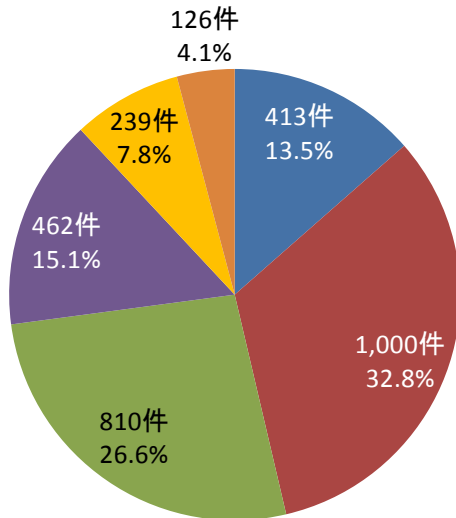
(5) 調達方式別・予定価格帯別発注件数(平成25年度)

- ・業務の平均的規模は、総合評価落札方式(3,493万円)、プロポーザル方式(2,459万円)、価格競争(1,288万円)の順となった。
- ・価格競争は、1,000万円以下が55.4%となり、規模の小さな業務が過半を占めた。
- ・プロポーザル方式は、1,000～3,000万円の範囲が59.4%を占めた。
- ・総合評価落札方式は、他の方式と比較すると、一部の予定価格帯に偏らず、4,000万円超の業務も27.5%存在する。

調達方式別・予定価格帯別発注件数

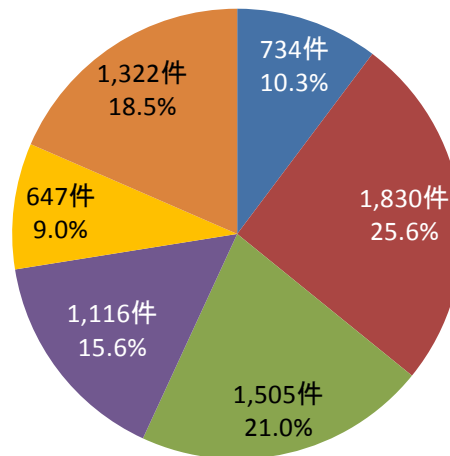
プロポーザル方式

(平均業務規模: 2,459万円)
(N=3,050)



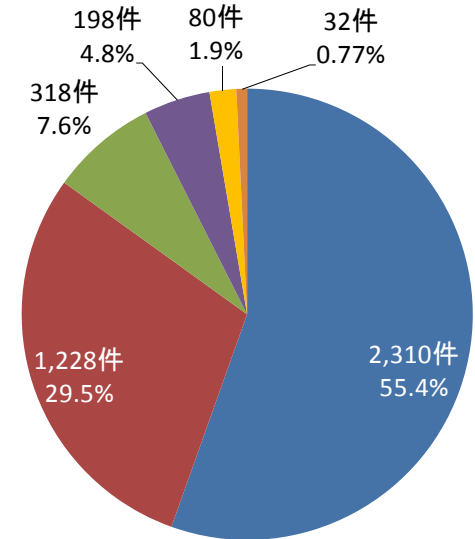
総合評価落札方式

(平均業務規模: 3,493万円)
(N=7,154)



価格競争

(平均業務規模: 1,288万円)
(N=4,166)



凡例: ■ 1,000万円以下 ■ 1,000万円超～2,000万円以下 ■ 2,000万円超～3,000万円以下
 ■ 3,000万円超～4,000万円以下 ■ 4,000万円超～5,000万円以下 ■ 5,000万円超

1. 調査・設計等分野の契約状況

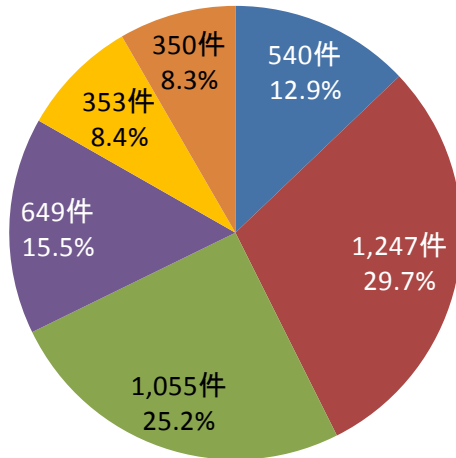
(6) 配点比率別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成25年度)

- ・業務の平均的規模は、配点比率1:3(4,699万円)、配点比率1:2(4,681万円)、配点比率1:1(2,655万円)の順となった。
- ・配点比率1:1では、1,000~3,000万円の範囲が54.9%を占めた。
- ・4,000万円超の業務が、配点比率1:2では43.0%、配点比率1:3では39.3%存在する。

総合評価 配点比率別・予定価格帯別発注件数

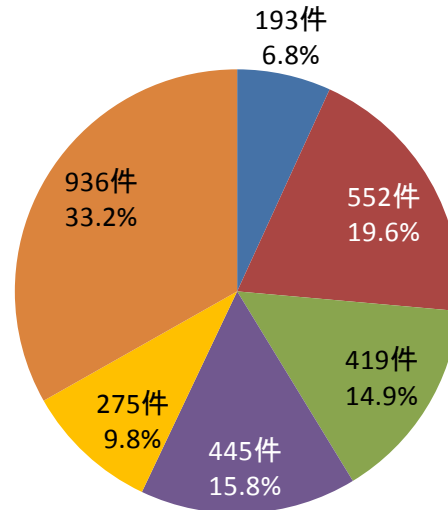
1:1

(平均業務規模:2,655万円)
(N=4,194)



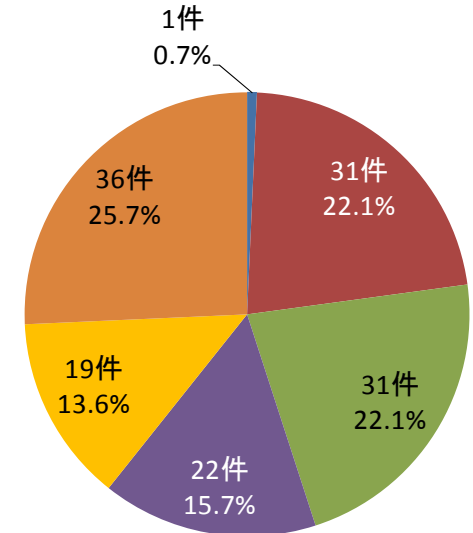
1:2

(平均業務規模:4,681万円)
(N=2,820)



1:3

(平均業務規模:4,699万円)
(N=140)



凡例: ■ 1,000万円以下 ■ 1000万円超~2000万円以下 ■ 2,000万円超~3,000万円以下
 ■ 3,000万円超~4,000万円以下 ■ 4,000万円超~5,000万円以下 ■ 5,000万円超

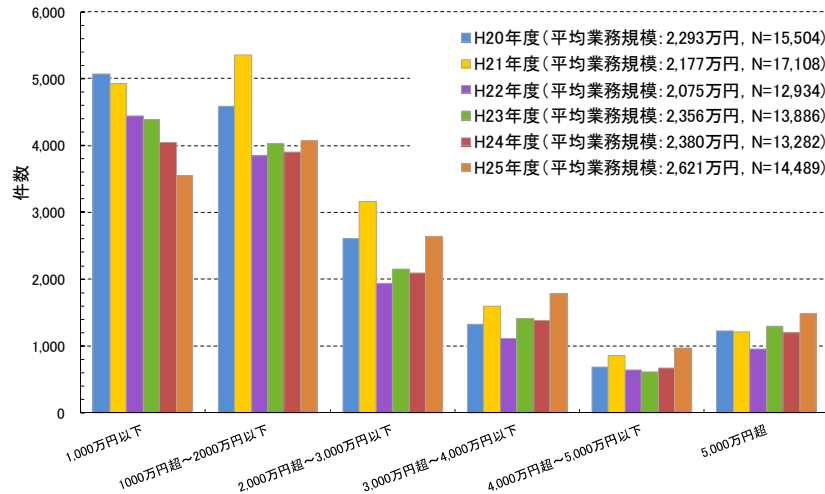
1. 調査・設計等分野の契約状況

(7) 予定価格帯別発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)

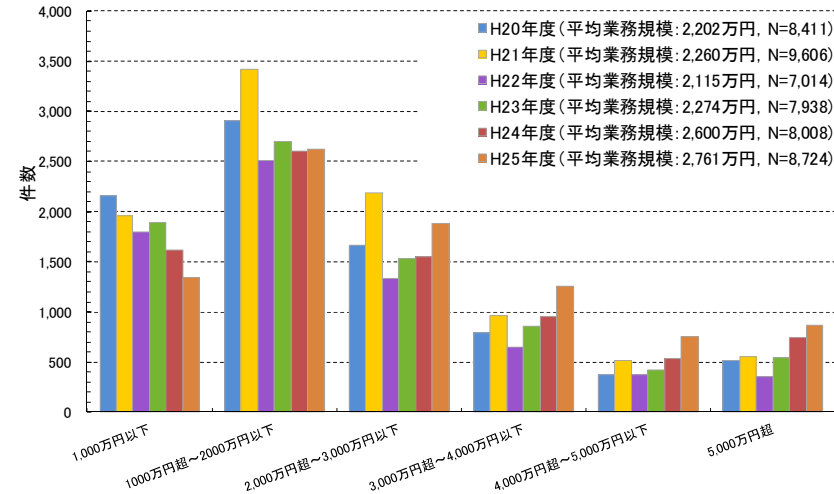
- ・平成25年度の業種毎の平均業務規模は、平成24年度と比較して増加している。
- ・土木においては、予定価格が2,000万円を超える業務において、平成22年度から平成25年度にかけて増加傾向が見られる。

業種別予定価格帯別発注件数の推移

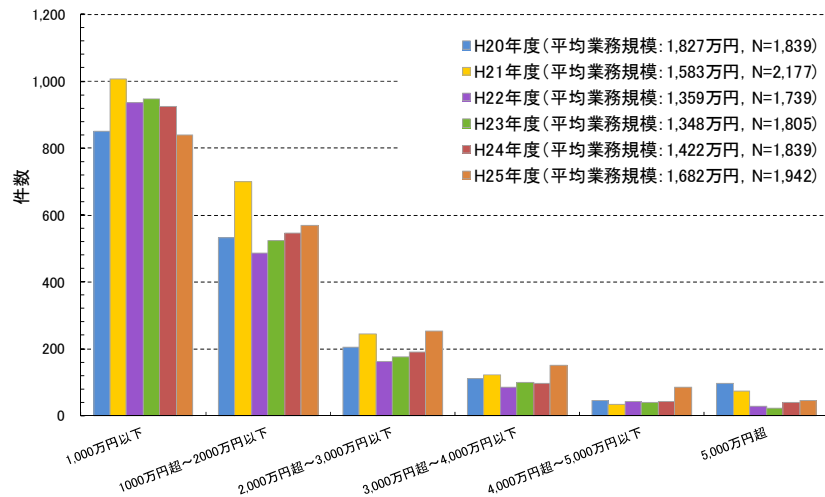
全業種計



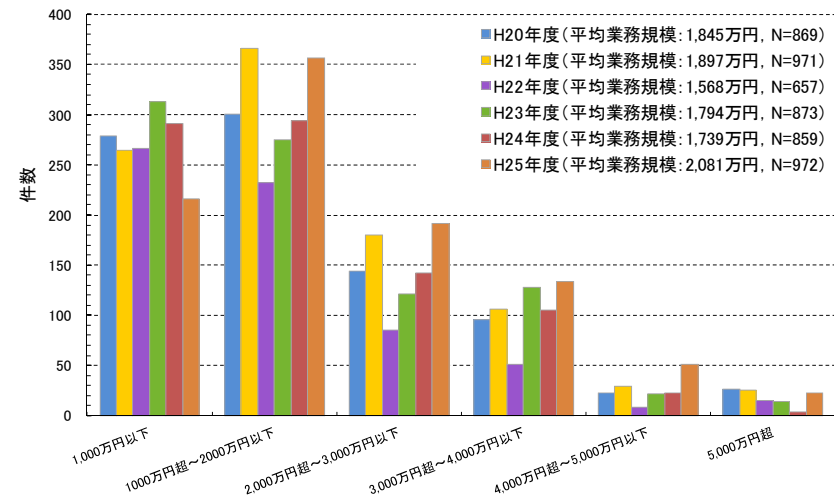
土木



測量



地質



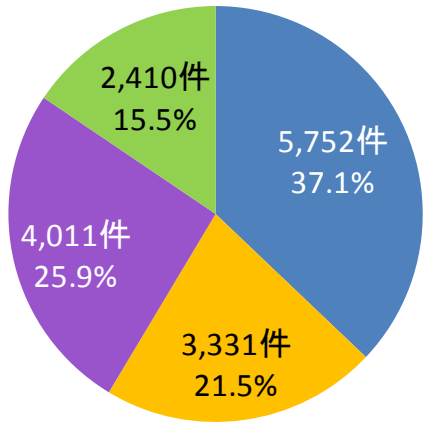
1. 調査・設計等分野の契約状況

(8) 四半期別発注件数割合の推移(全業種計)

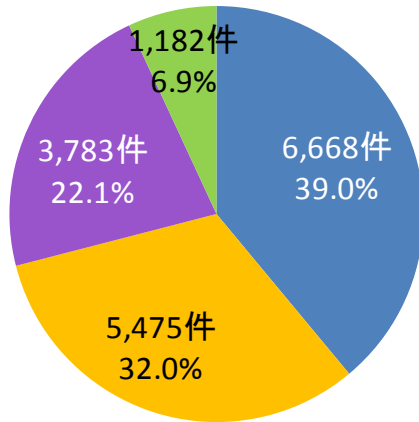
・上半期の契約は、年々増加傾向にあり、平成25年度は全件数の3/4以上を占めた。

四半期別発注件数割合の推移(全業種)

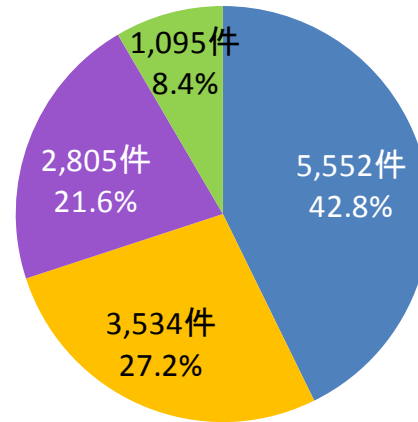
H20年度 (N=15,504)



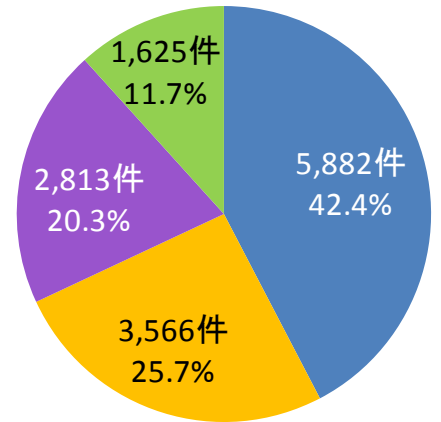
H21年度 (N=17,108)



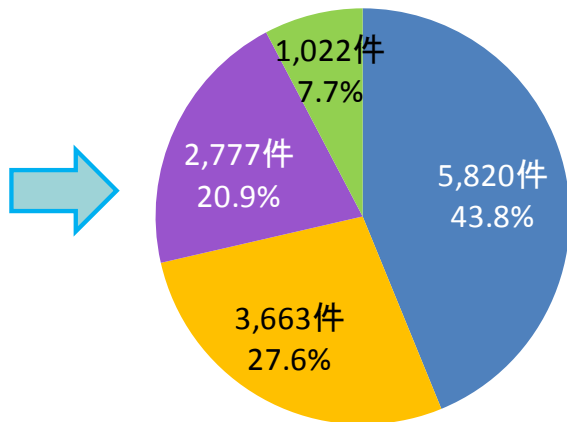
H22年度 (N=12,986)



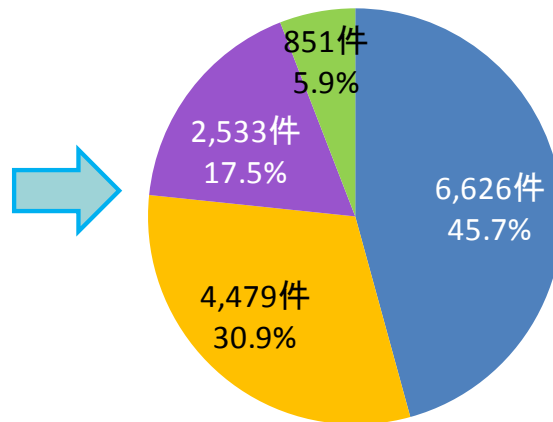
H23年度 (N=13,886)



H24年度 (N=13,282)



H25年度 (N=14,489)



凡例:

- 第1四半期
- 第2四半期
- 第3四半期
- 第4四半期

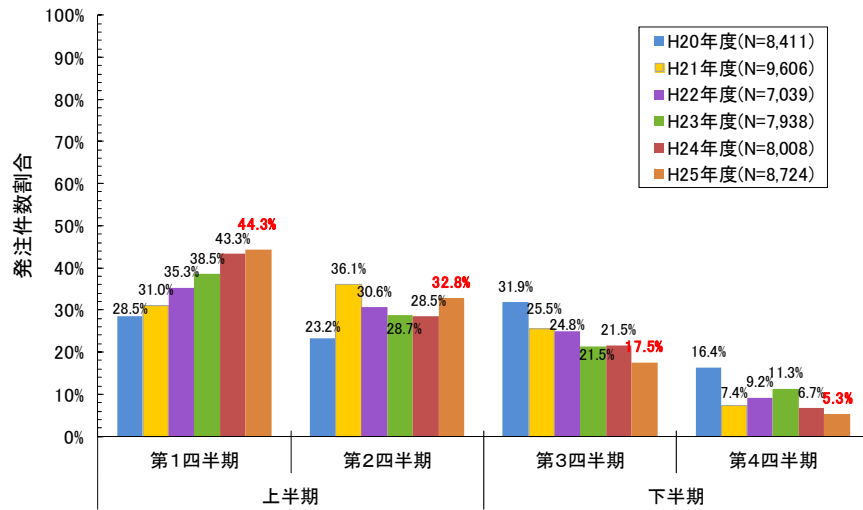
1. 調査・設計等分野の契約状況

(8) 四半期別発注件数割合の推移(土木／測量／地質)

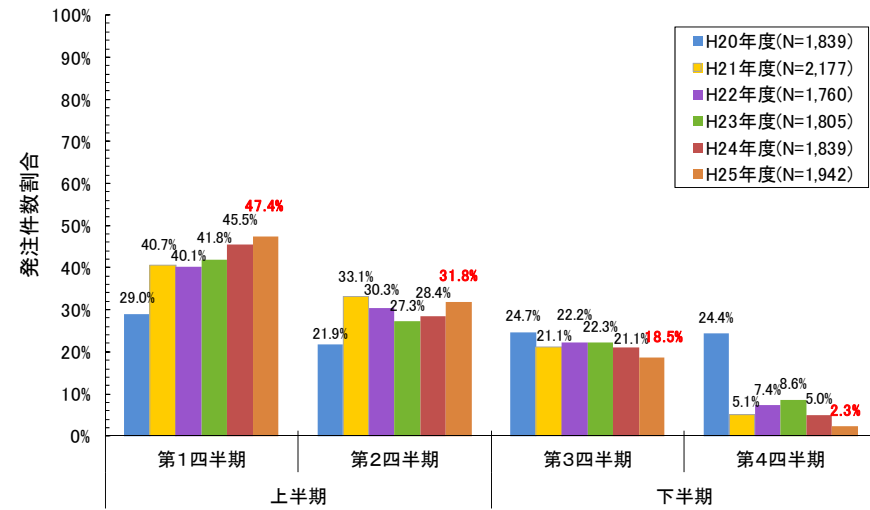
・上半期の契約は、年々増加傾向にあり、平成25年度は全件数の3／4以上を占めた。

業種別四半期別発注件数割合の推移

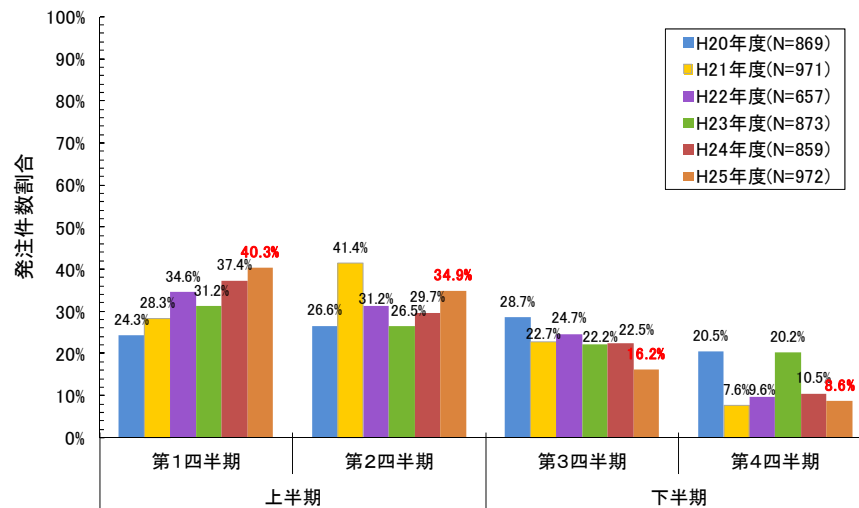
土木



測量



地質

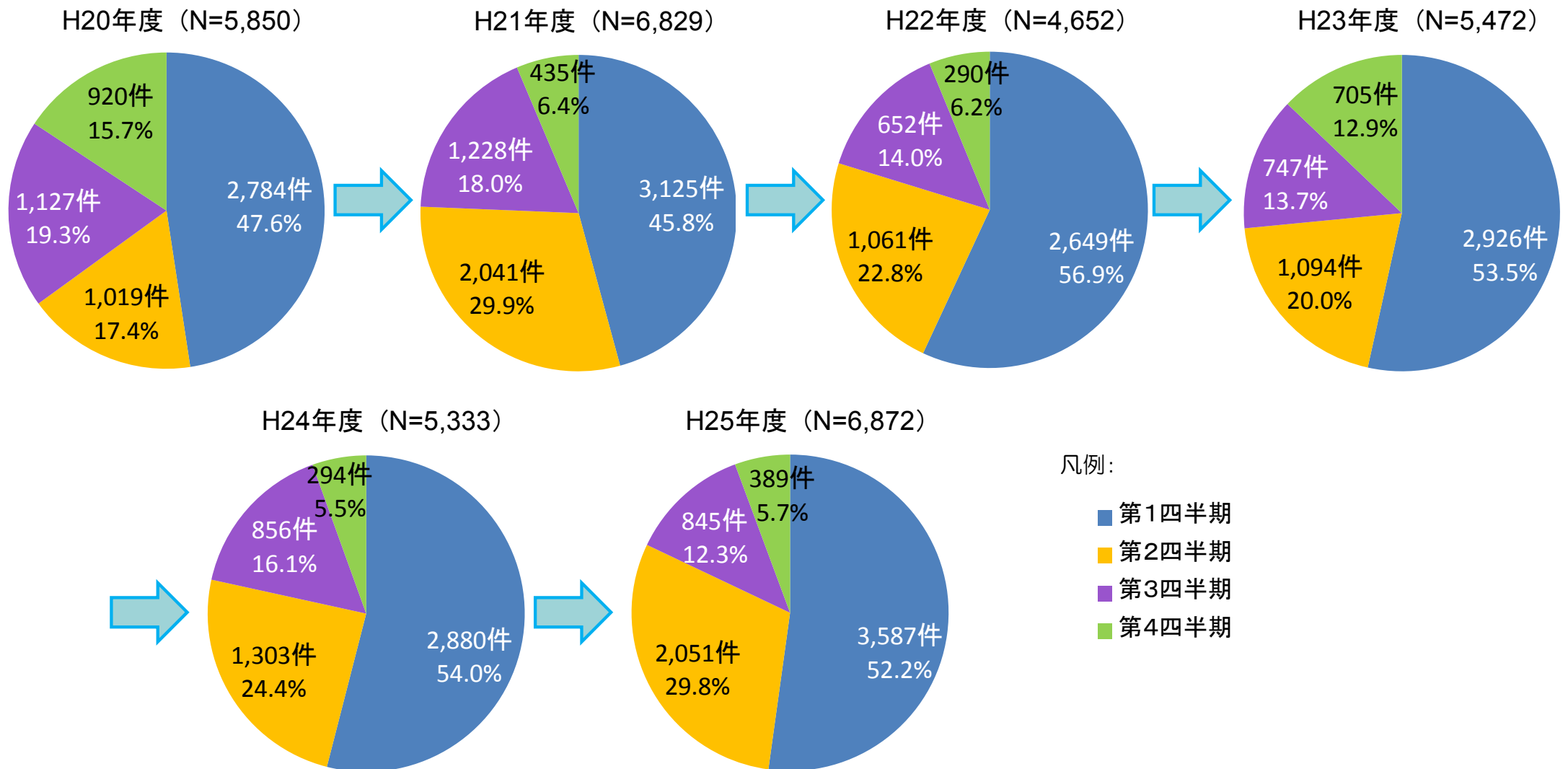


1. 調査・設計等分野の契約状況

(8) 四半期別発注件数割合の推移(予定価格2,000万円超の業務)

・比較的規模の大きい業務(予定価格2,000万円超の業務)については、上半期の契約割合が大幅に増加している(H20年度:65.0%→H21年度:75.7%→H22年度:79.7%→H23年度:73.5%→H24年度:78.4%→平成25年度82.0%)。

四半期別発注件数割合の推移(全業種:予定価格2,000万円超)



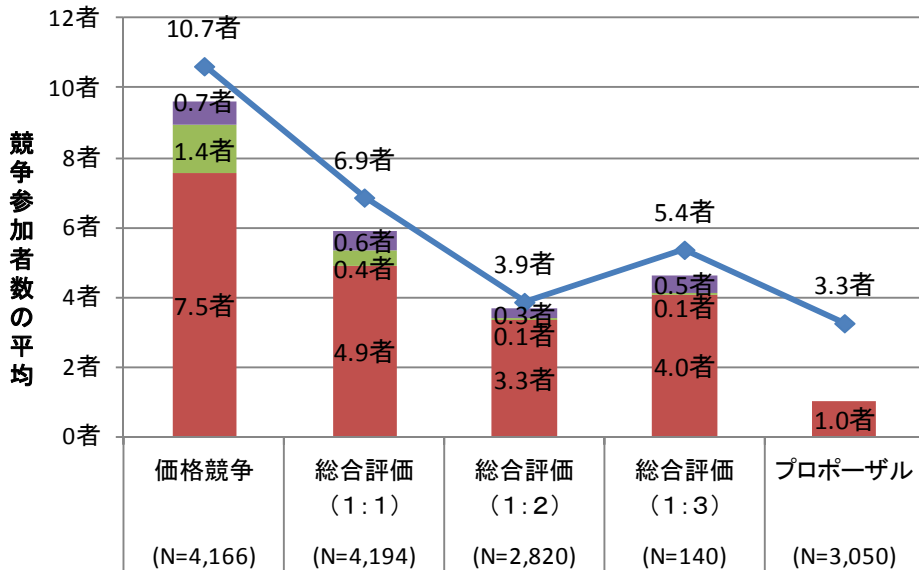
2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(1) 競争参加の状況(平成25年度:全業種計)

- ・1業務あたりの参加表明者数は、価格競争が10.7者、総合評価落札方式が 5.7者 (1:1業務=6.9者、1:2業務=3.9者、1:3業務=5.4者)、プロポーザル方式が3.3者となっている。
- ・参加表明者及び入札者を業種別にみると、価格競争では測量が土木・地質より若干多い程度だが、総合評価落札方式では、土木<測量<地質となっている。

発注方式別 平均参加表明者数・入札者数(平成25年度:全業種)

平成25年度:発注方式別(全業種計)

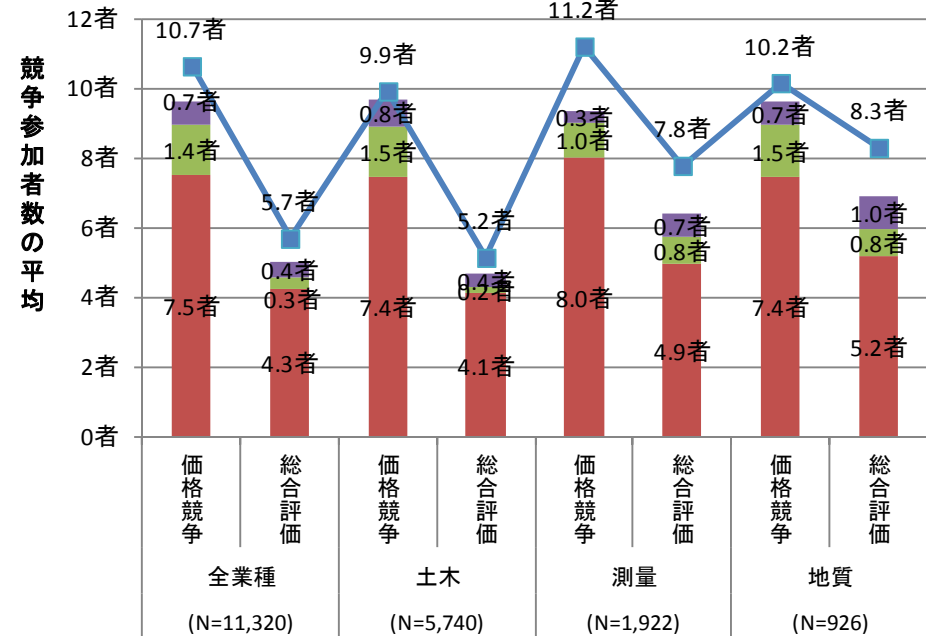


(合計 N=14,370)

凡例: 辞退・無効等

入札者(予定価格内)

平成25年度:価格競争と総合評価(全業種/土木/測量/地質)



※参加表明者 : 一般競争では入札者すべて、公募型または簡易公募型業務では参加表明書提出者、及び指名競争(標準プロポーザル方式含む)では指名等が行われた者すべて

※入札者 : 入札を行ったすべての者(入札が無効となった者を除く)

※辞退・無効等 : 入札が無効となった者、及び入札を辞退した者等

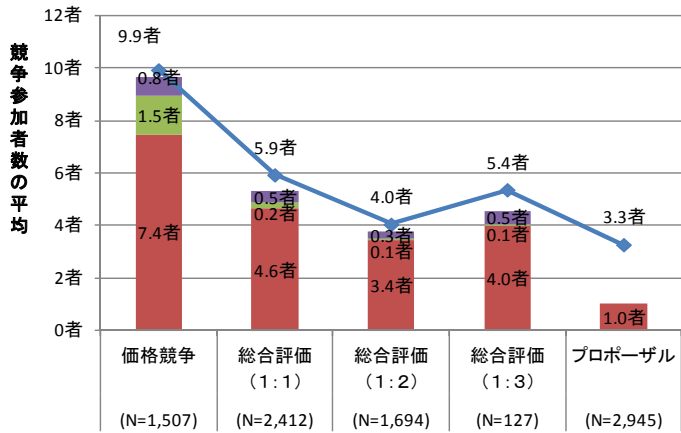
2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(1) 競争参加の状況(平成25年度:土木/測量/地質)

・事業別にプロポーザル1業務あたりの参加表明者数を比較すると、土木と地質は同程度だが、測量において6.1者と多くなっている。

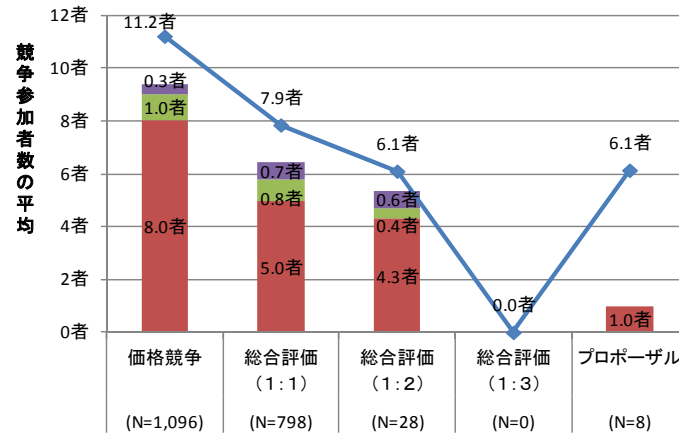
発注方式別 業種別平均参加表明者数・入札者数(平成25年度:業種別)

土木



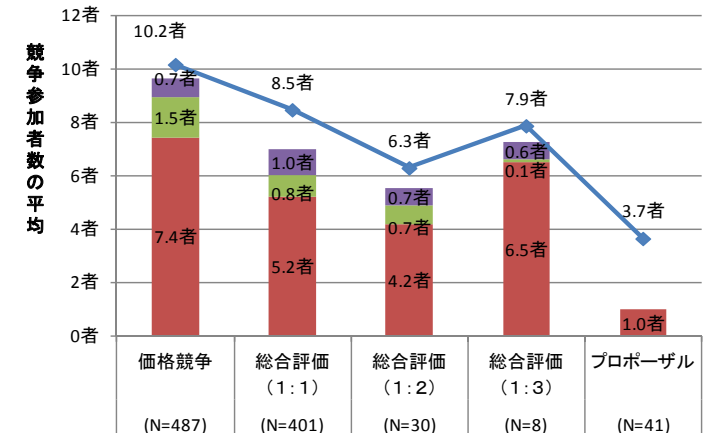
(合計 N=8,685)

測量



(合計 N=1,930)

地質



(合計 N=967)

凡例:
■ 辞退・無効等 ■ 入札者(予定価格超過)
■ 入札者(予定価格内) ◆ 参加表明者

※参加表明者 : 一般競争では入札者すべて、公募型または簡易公募型業務では参加表明書提出者、及び指名競争(標準プロポーザル方式含む)では指名等が行われた者すべて

※入札者 : 入札を行ったすべての者(入札が無効となった者を除く)

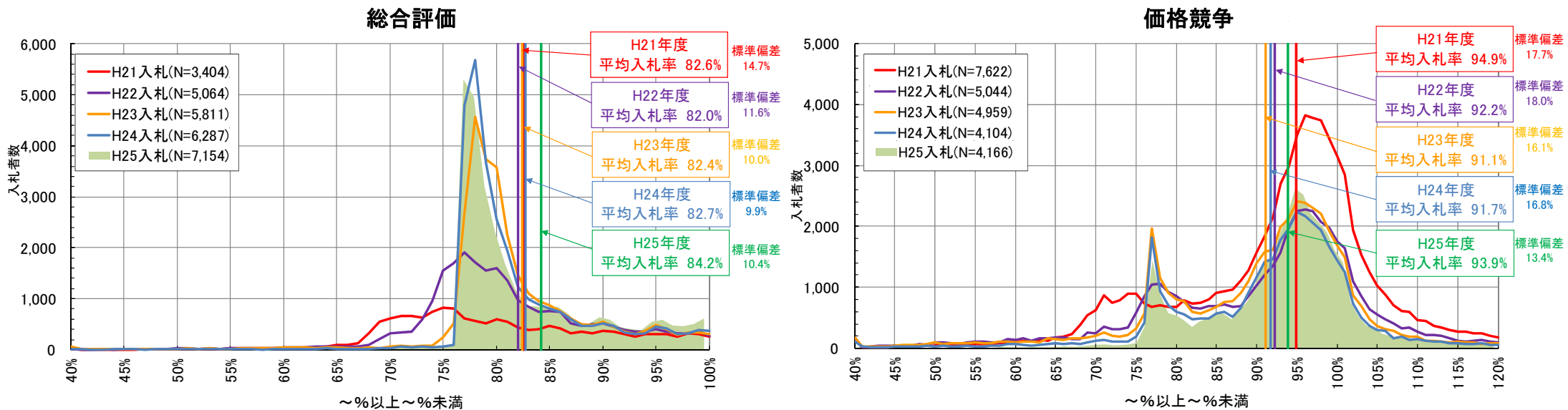
※辞退・無効等 : 入札が無効となった者、及び入札を辞退した者等

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(2) 入札率分布の推移(全業種)

- ・総合評価落札方式では、履行確実性評価が導入された平成23年度以降に入札率の調査基準価格付近(約75~80%)への集中が顕著になっている。
- ・価格競争では、入札率は調査基準価格付近(約75~80%)と95~100%の間に2つのピークがあり、件数は後者のピークが多い。
- ・総合評価落札方式では、平成25年度の平均入札率は過年度と比較して若干高くなっている。価格競争では、平成25年度の平均入札率は平成24年度より高くなっており、平成21、22年度と同程度となっている。

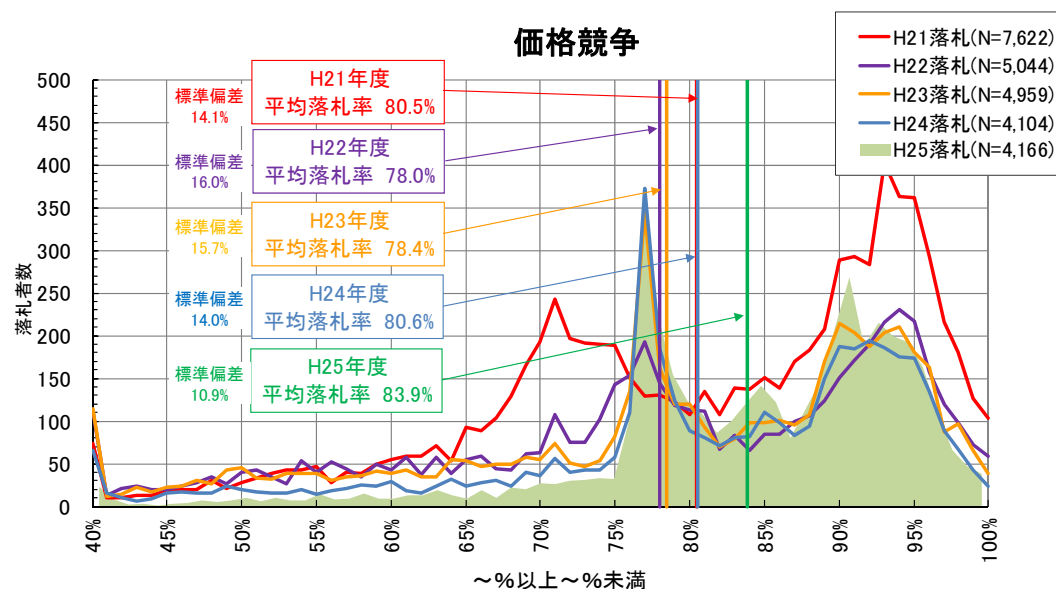
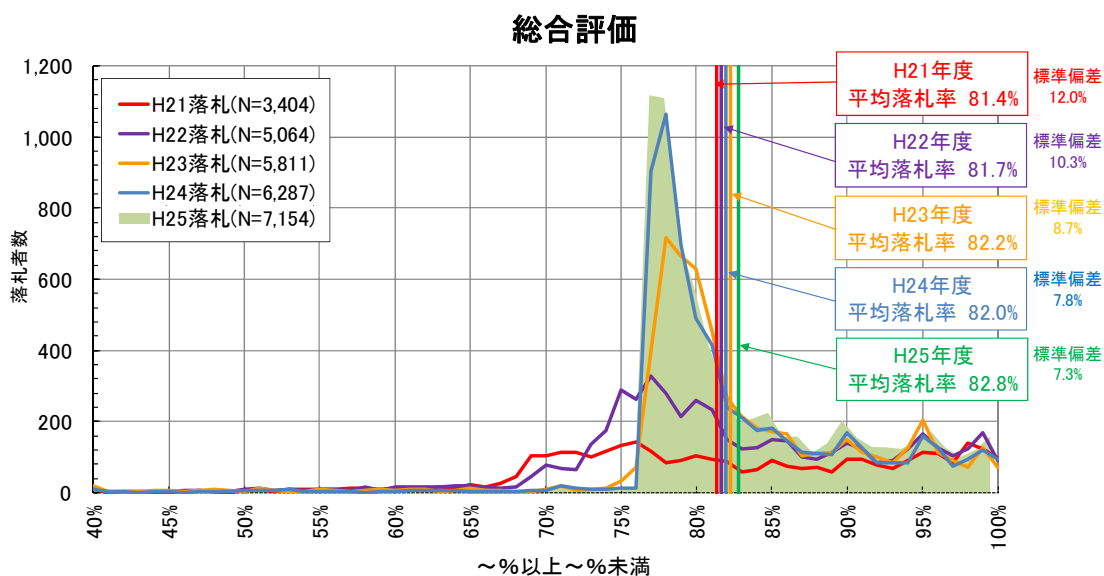
入札率分布(全業種)



(3) 落札率分布の推移(全業種)

- ・総合評価落札方式では、落札率が調査基準価格付近(約75~80%)へ集中し、その傾向が年々著しくなっている。また、平成23年度以降では、75%未満の落札はほとんど存在しない。
- ・価格競争では、落札率は、調査基準価格付近(約75~80%)と90~100%の間の2つのピークがあり、前者のピークは高く、形状が鋭くなっているが、後者のピークの形状は緩やかとなっている。落札率75%未満の落札もかなり多く分布している。
- ・平均落札率をみると、総合評価落札方式では顕著な経年変化が見られないが、価格競争では、平成25年度の平均落札率は平成24年度の平均落札率に比べて約3ポイント高くなった。

落札率分布(全業種)

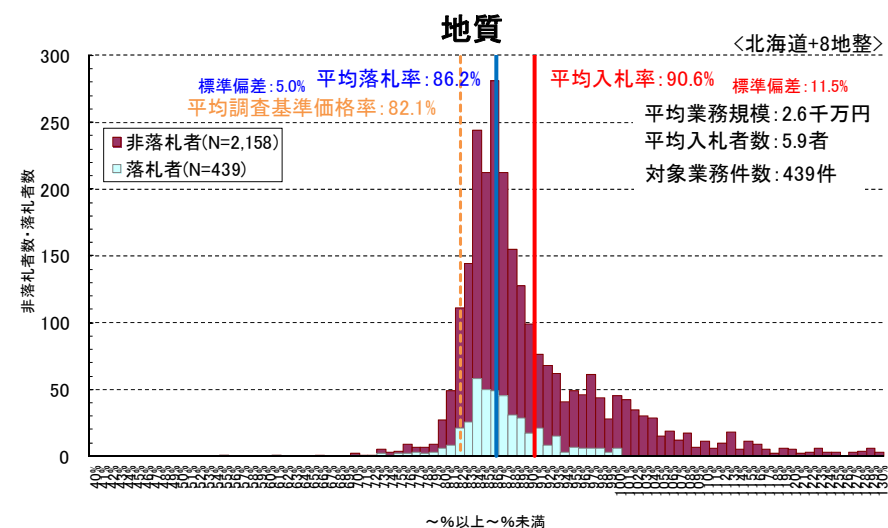
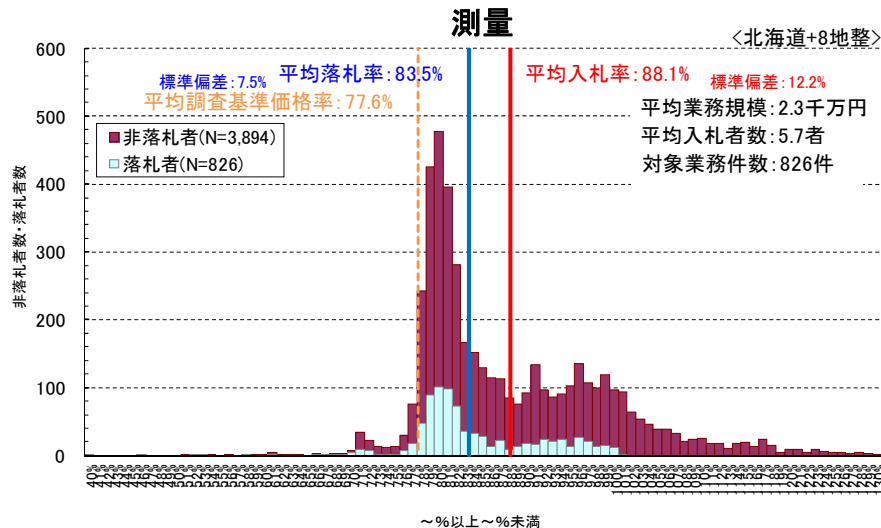
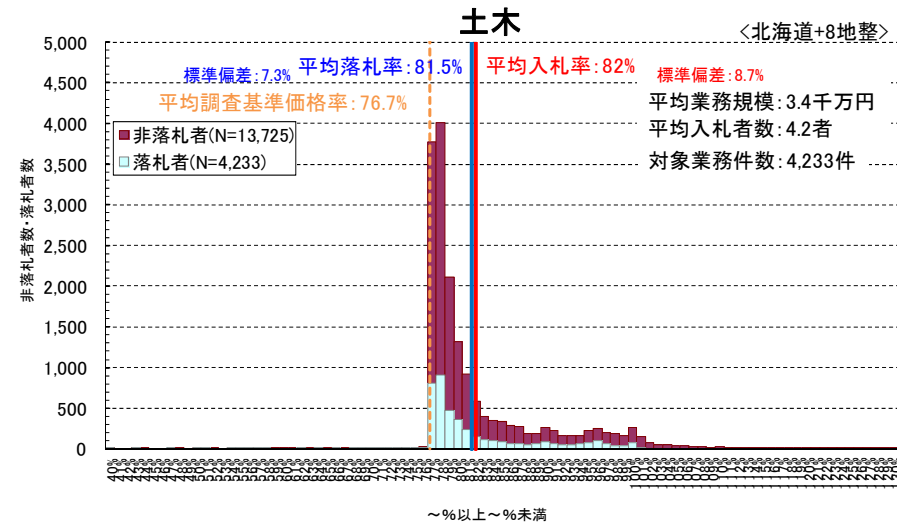
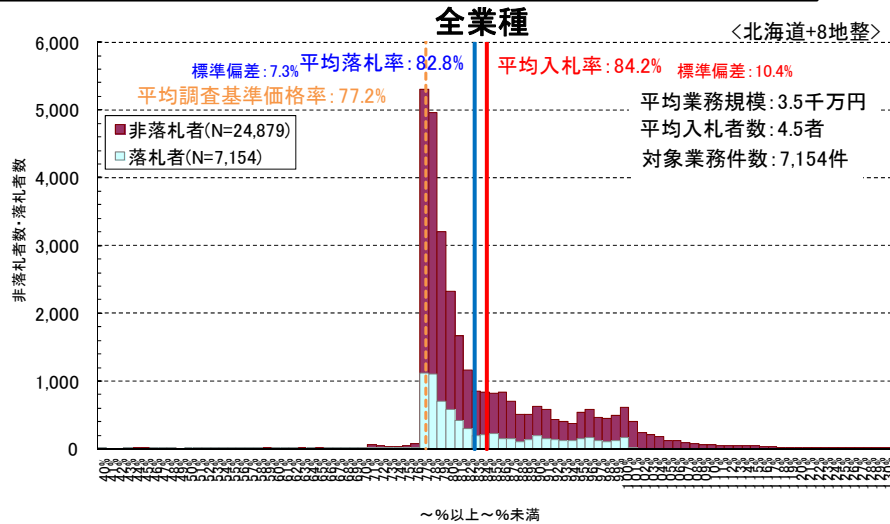


2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(4) 業種別入札率・落札率の分布(総合評価:平成25年度)

- ・土木及び地質では、入札率・落札率ともに調査基準価格付近にピークがあり、土木では、調査基準価格未満の領域において非落札・落札の分布はほとんどない。また、土木のほうが調査基準価格付近での集中度が高い。
- ・測量では、入札率・落札率ともに調査基準価格付近のほかに、90～100%の間に低い第二のピークがみられる。

業種別入札率・落札率の分布(平成25年度:総合評価)



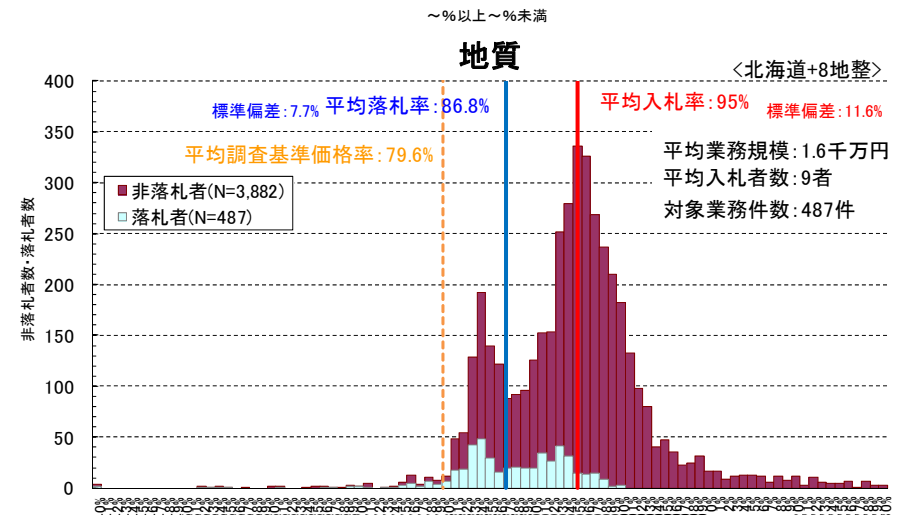
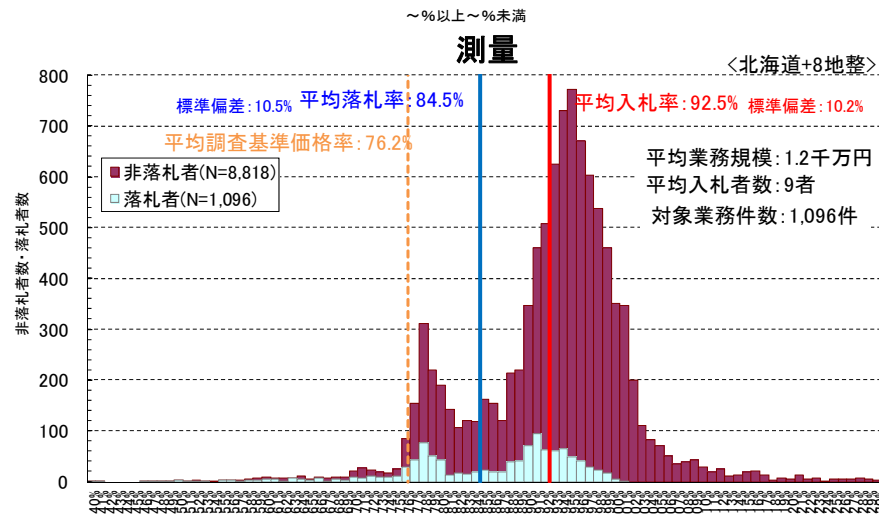
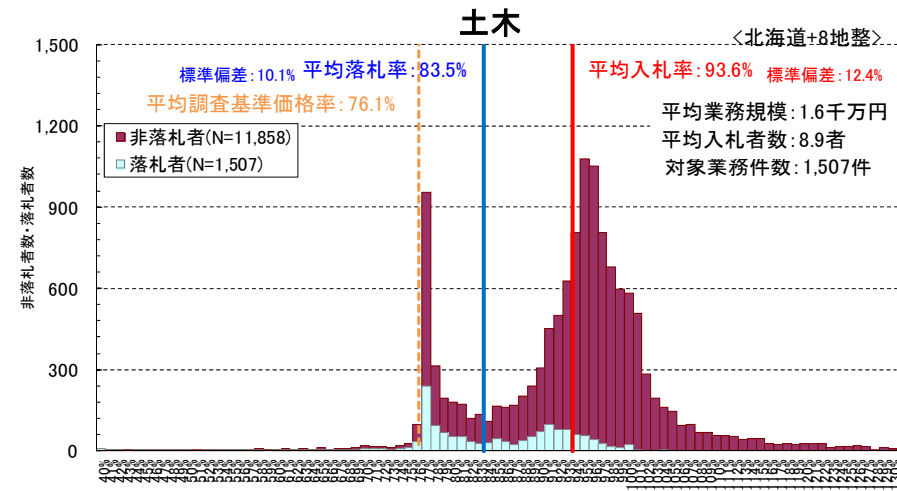
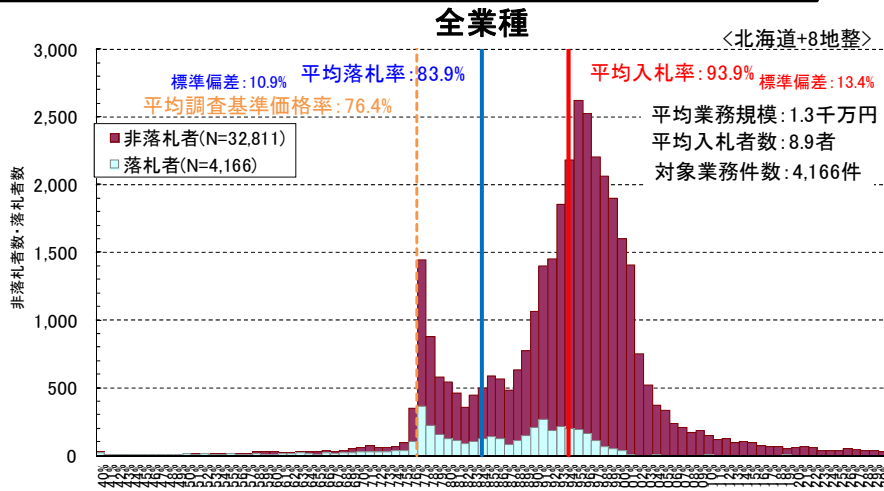
※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(4) 業種別入札率・落札率の分布(価格競争:平成25年度)

- ・全業種、土木、測量及び地質のすべてで、調査基準価格未満の領域において、入札・落札の分布がある。
- ・全業種、土木、測量及び地質のすべてで、入札率・落札率は調査基準価格付近と90~100%の間の2つのピークを持つ。
- ・平均落札率と平均入札率の差は総合評価に比べて大きくなっている。

業種別入札率・落札率の分布(平成25年度:価格競争)



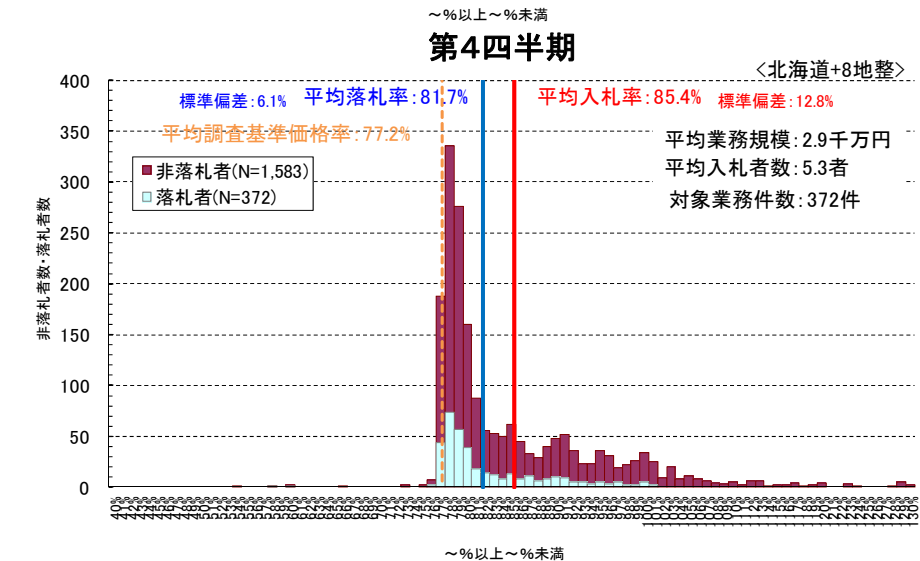
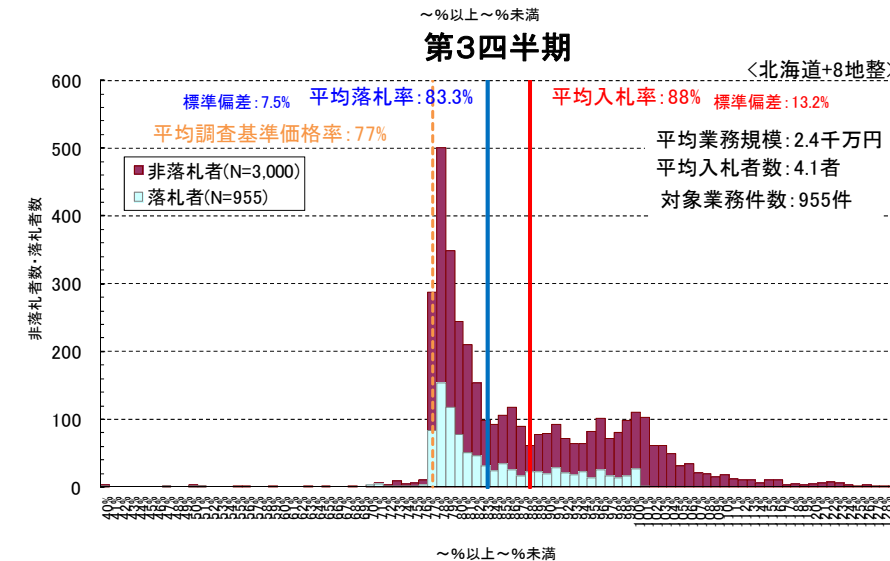
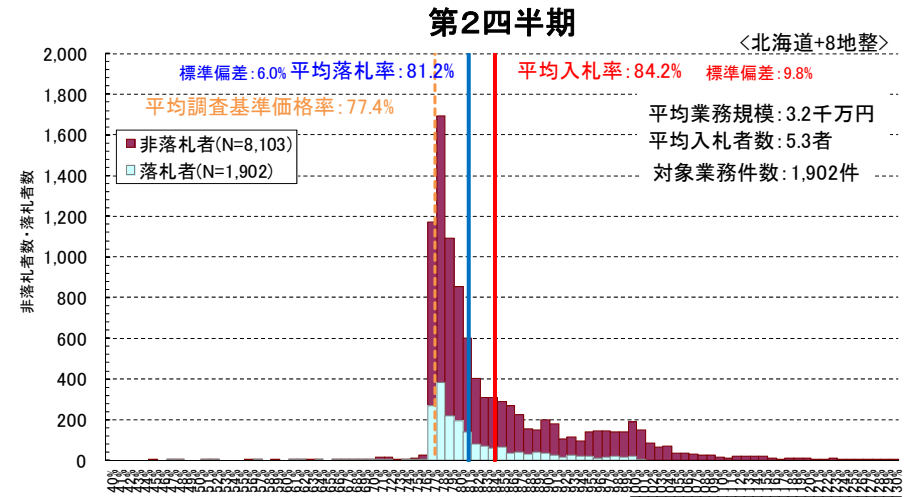
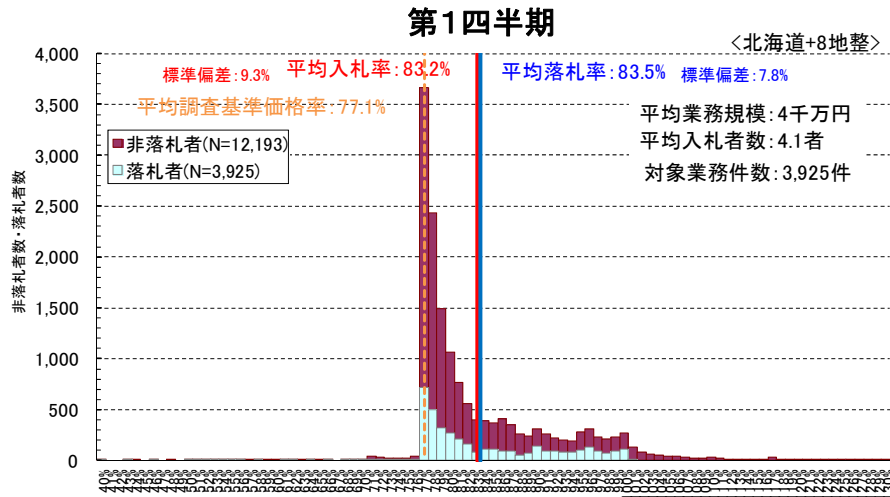
※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(5) 四半期別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成25年度)

・入札率・落札率ともに、通年で調査基準価格付近のみにピークがある。

四半期別入札率・落札率の分布(平成25年度:総合評価、全業種)



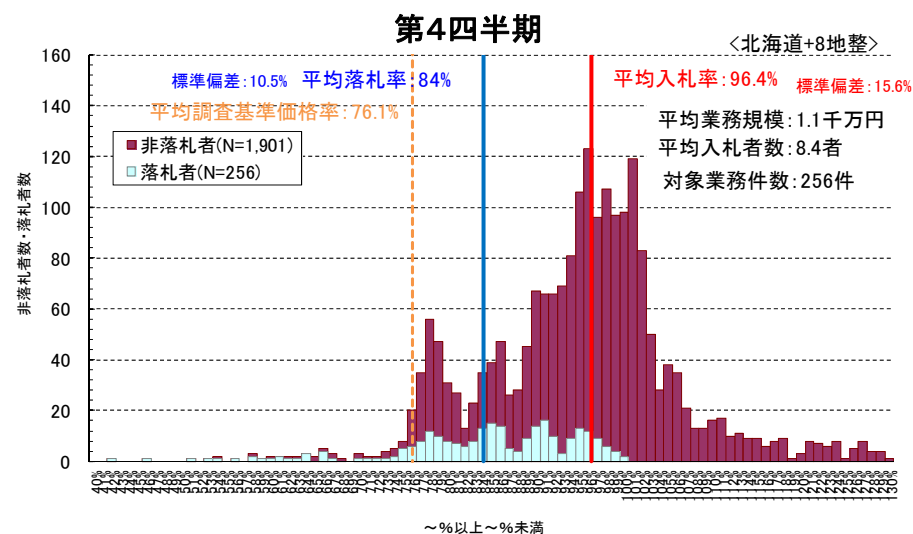
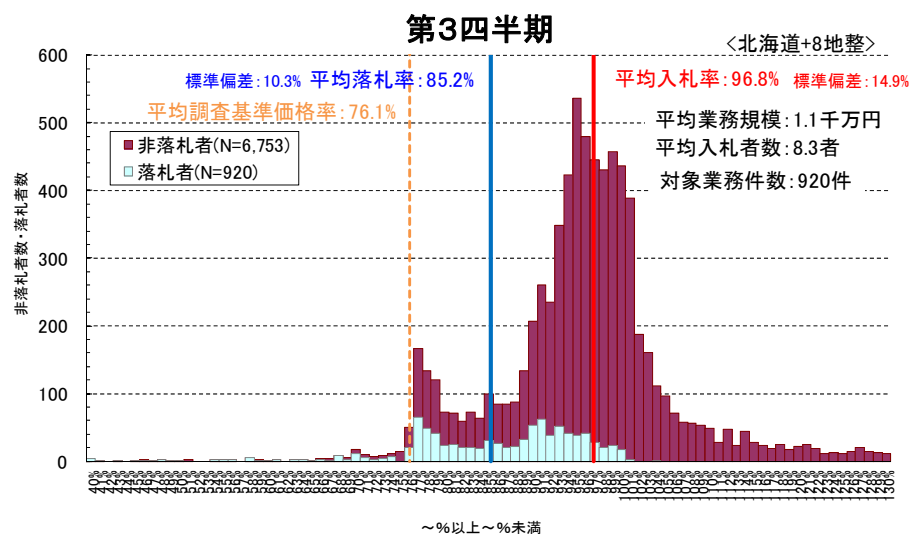
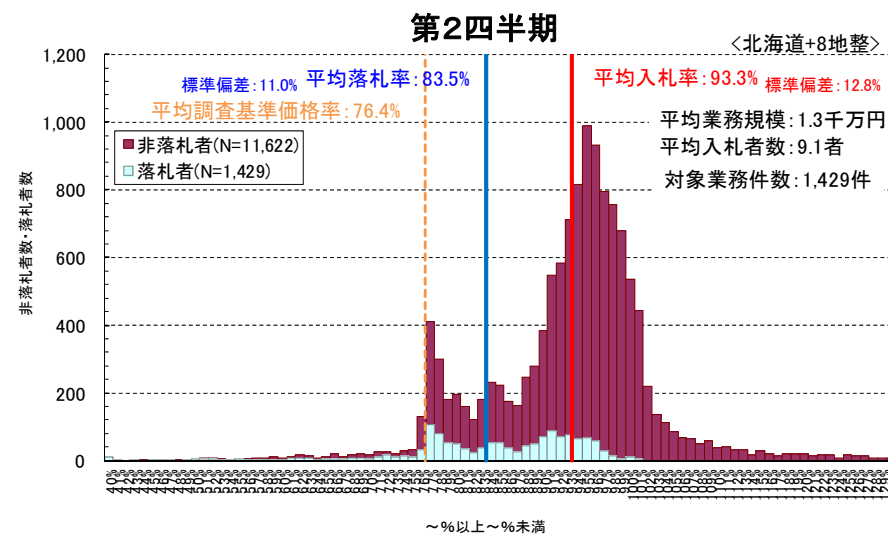
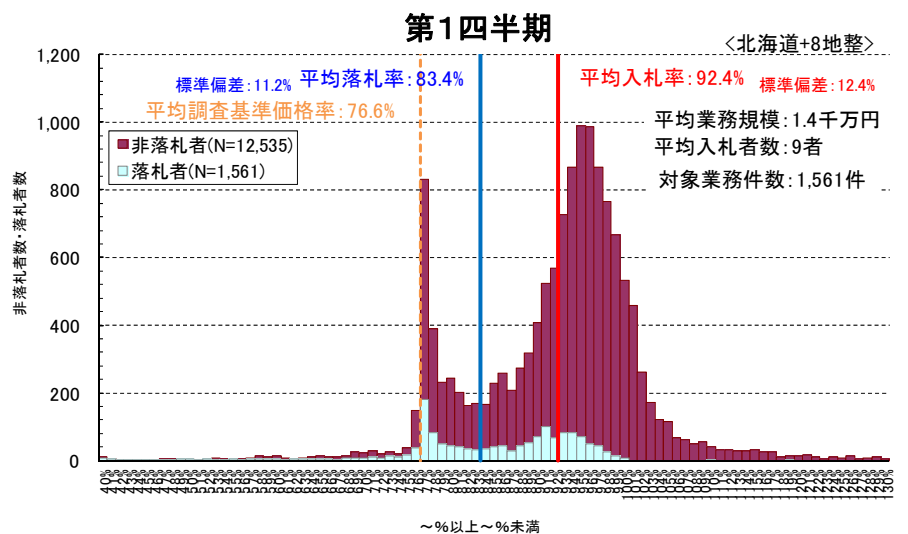
※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(5) 四半期別入札率・落札率の分布(全業種、価格競争:平成25年度)

・各期ともほぼ同じ傾向を持ち、入札率・落札率ともに調査基準価格付近と90～100%の間の2つのピークがあり、95%付近のピークが高く、多数の非落札者、落札者が集中している。

四半期別入札率・落札率の分布(平成25年度:価格競争、全業種)



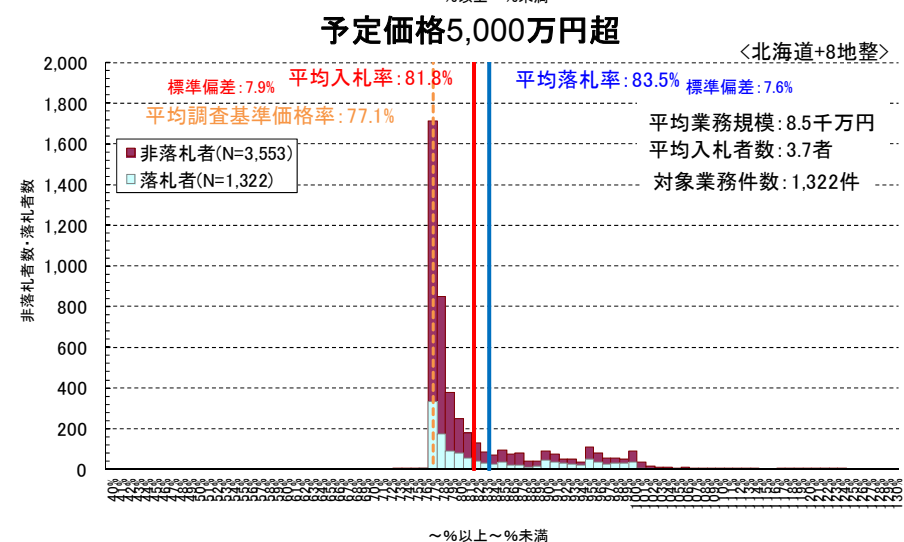
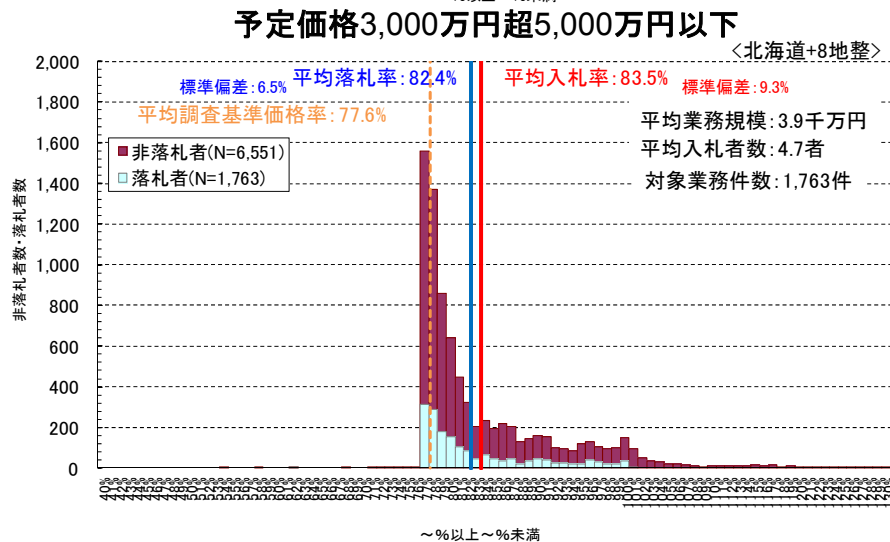
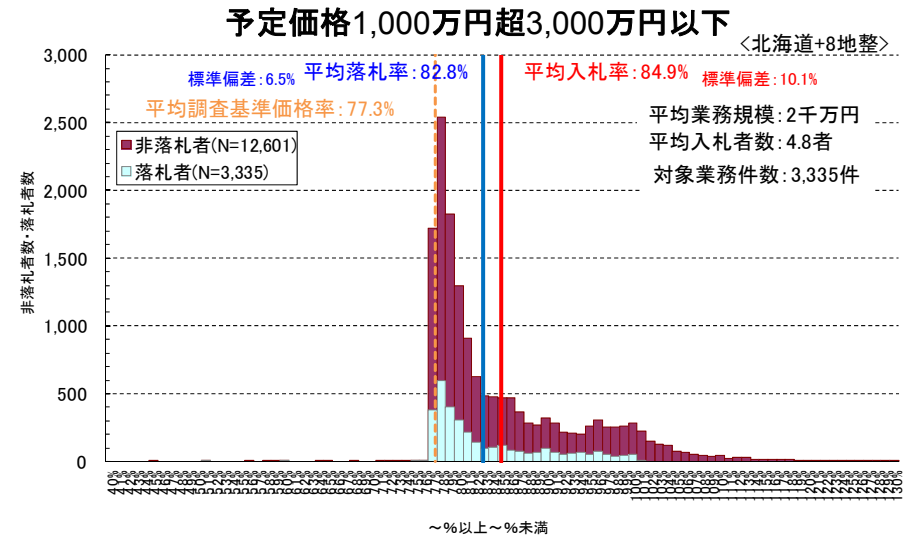
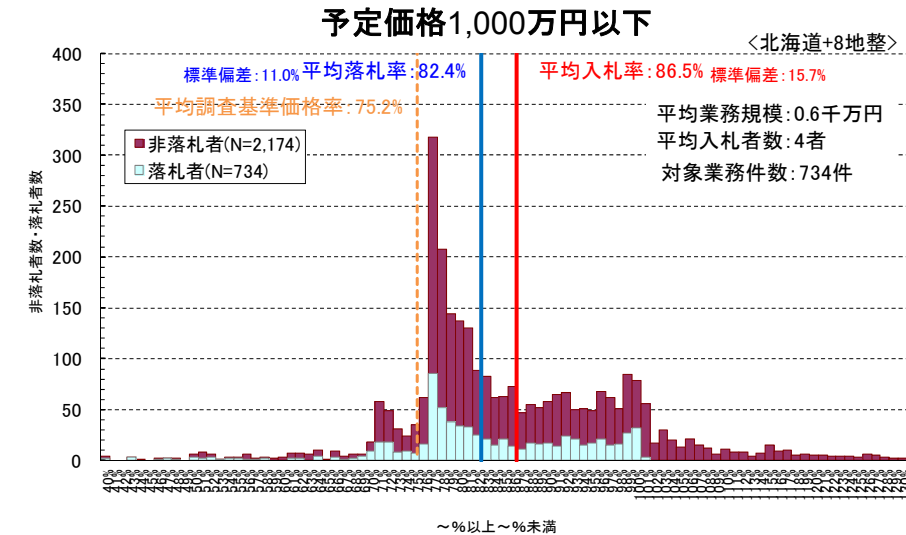
※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(6) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成25年度)

- ・ 予定価格1,000万円超は調査基準価格付近に集中し、調査基準価格以下の範囲にはほとんど分布はない。予定価格1,000万円以下では、調査基準価格付近にピークはあるものの、調査基準価格より低い領域にも分布が存在する。

予定価格帯別入札率・落札率の分布(平成25年度:総合評価、全業種)



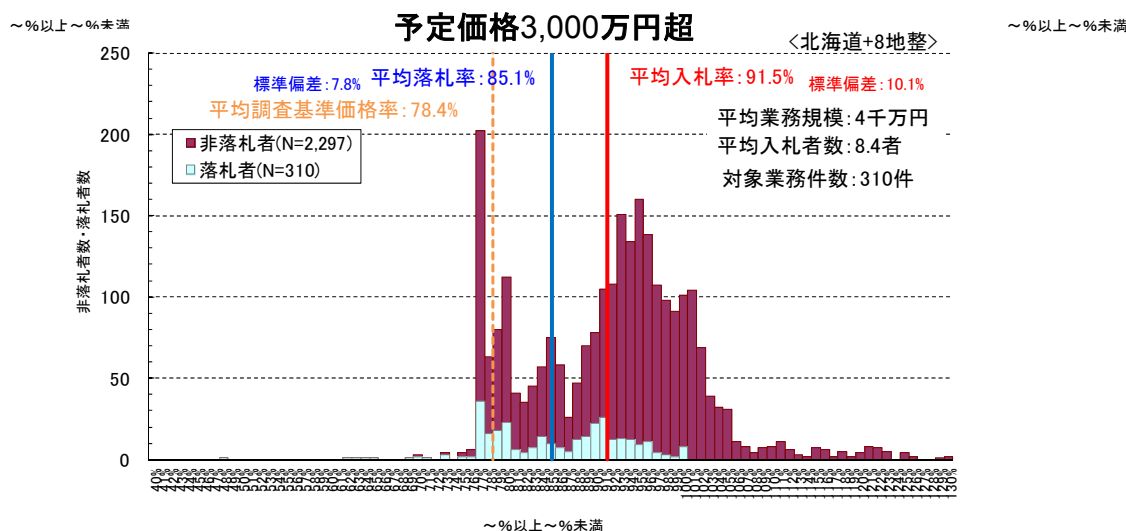
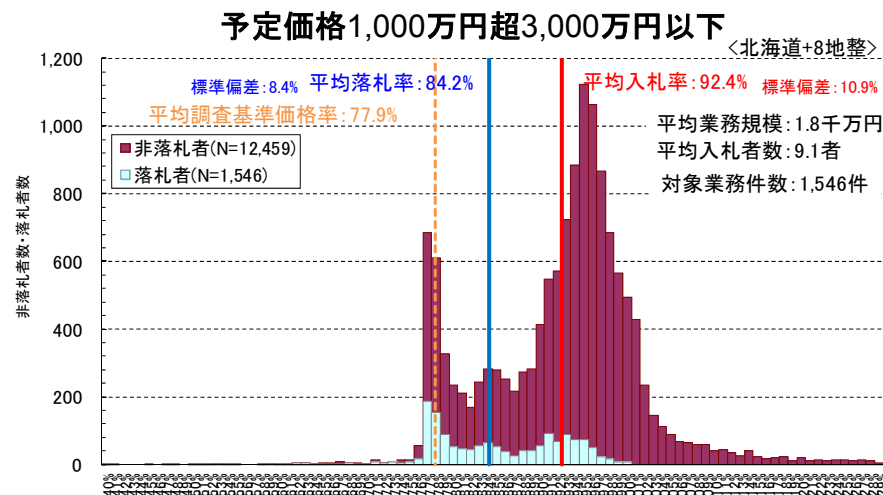
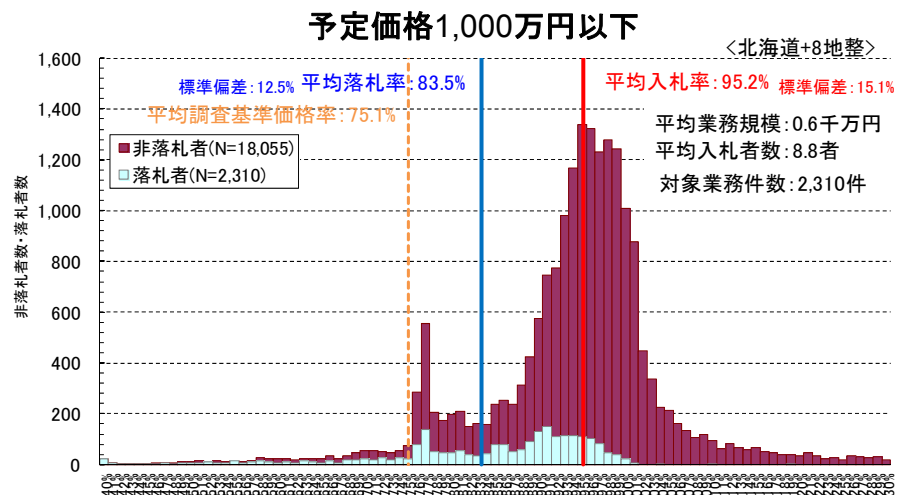
※平均調査基準価格率は、予定価格1,000万円超の業務においては調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値
 ※予定価格1,000万円以下の業務において、調査基準価格が設定されていない場合、予定価格の75%を調査基準価格率とした

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(6) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(全業種、価格競争:平成25年度)

- ・ 予定価格1,000万円以下では、入札率・落札率の分布は90~100%の間と調査基準価格相当額付近の2つピークがあり、前者に多くの非落札者、落札者が分布している。また、調査基準価格相当額より低い範囲にも入札率・落札率の分布がある。
- ・ 予定価格1,000万円超について、入札率には調査基準価格付近と予定価格付近にピークが認められる。

予定価格帯別入札率・落札率の分布(平成25年度:価格競争、全業種)



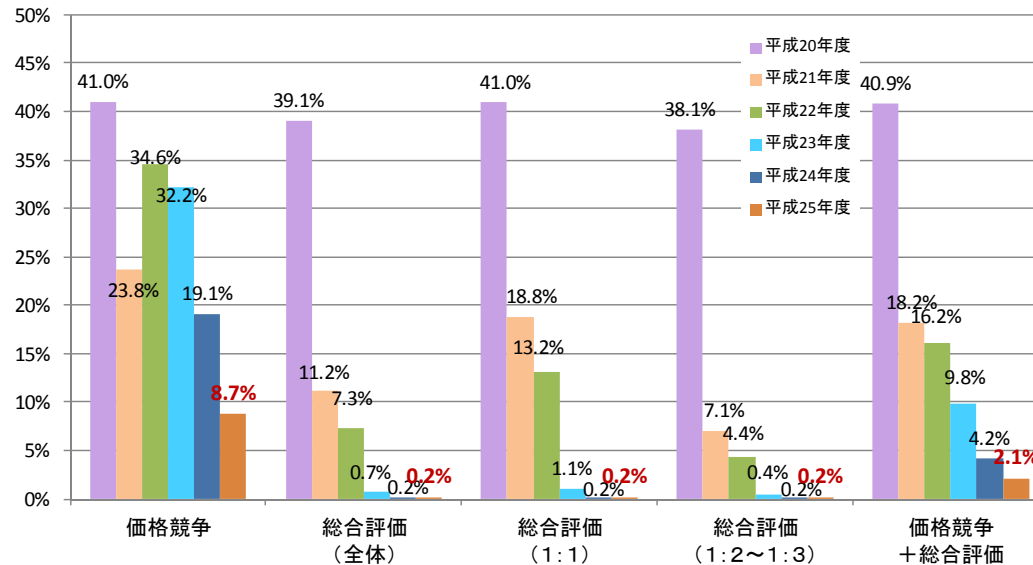
※平均調査基準価格率は、予定価格1,000万円超の業務においては調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値
※予定価格1,000万円以下の業務において、調査基準価格が設定されていない場合、予定価格の75%を調査基準価格率とした。

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(7) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別/業務規模別 経年変化)[予定価格1,000万円超]

- ・予定価格が1,000万円を超える業務では、履行確実性評価の導入拡大により、総合評価落札方式における低入落札はほとんど発生していない(平成25年度の低入落札発生率は0.2%)。
- ・平成25年度の価格競争における低入落札発生率は8.7%と前年に比べて、大幅に減少している。

〈北海道+8地整〉 調達方式別 低入落札発生率(予定価格1,000万円超)



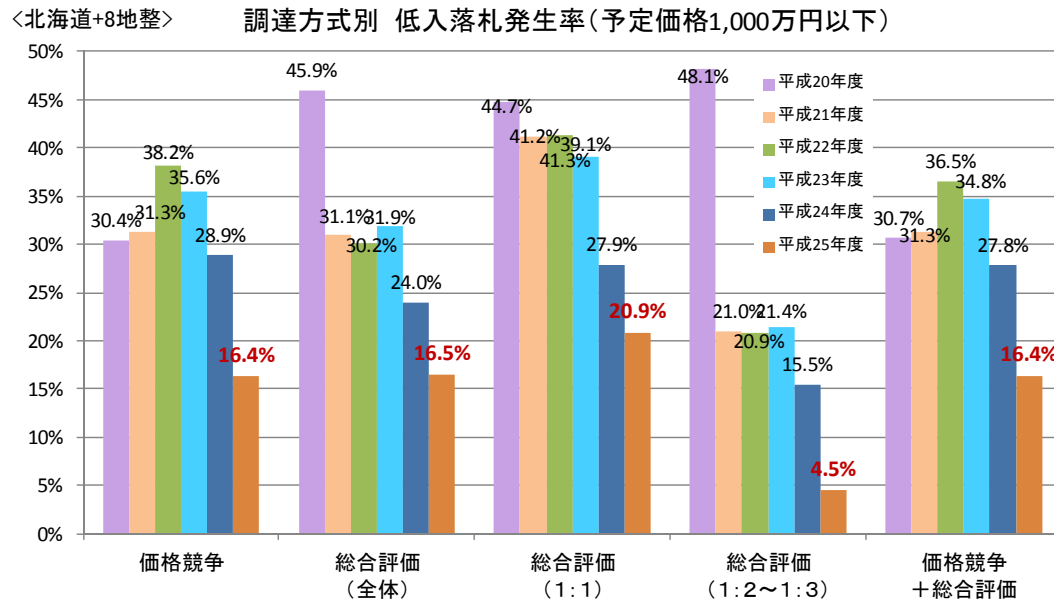
		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争+総合評価
平成20年度	対象業務件数	3,995	307	105	202	4,302
	低入落札件数	1,638	120	43	77	1,758
平成21年度	対象業務件数	3,721	2,930	1,019	1,911	6,651
	低入落札件数	884	327	192	135	1,211
平成22年度	対象業務件数	2,046	4,261	1,425	2,836	6,307
	低入落札件数	707	312	188	124	1,019
平成23年度	対象業務件数	2,061	5,051	2,089	2,962	7,112
	低入落札件数	664	36	23	13	700
平成24年度	対象業務件数	1,459	5,514	2,917	2,597	6,973
	低入落札件数	279	11	7	4	290
平成25年度	対象業務件数	1,854	6,418	3,653	2,765	8,272
	低入落札件数	162	11	6	5	173

※調査基準価格が設定されている業務を対象とする。

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(7) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別/業務規模別 経年変化)[予定価格1,000万円以下]

- ・ 予定価格1,000万円以下の総合評価及び価格競争の低入落札発生率は、それぞれ16.5%、16.4%であり、前年度に比べて低い値となったが、依然として高率である。
- ・ 総合評価を配点比率別で見ると、1:2~1:3 では4.5%に対し、1:1では20.9%となった。



		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争+総合評価
平成20年度	対象業務件数	3,647	74	47	27	3,721
	低入落札件数	1,107	34	21	13	1,141
平成21年度	対象業務件数	3,479	409	204	205	3,888
	低入落札件数	1,088	127	84	43	1,215
平成22年度	対象業務件数	2,994	799	363	436	3,793
	低入落札件数	1,143	241	150	91	1,384
平成23年度	対象業務件数	2,886	756	448	308	3,642
	低入落札件数	1,026	241	175	66	1,267
平成24年度	対象業務件数	2,641	770	531	239	3,411
	低入落札件数	763	185	148	37	948
平成25年度	対象業務件数	2,249	672	494	178	2,921
	低入落札件数	368	111	103	8	479

※調査基準価格が設定されている業務では、調査基準価格を下回る業務を、設定されていない業務では落札率75%を下回る業務を低入落札とした。

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(7) 低入落札発生状況(土木／測量／地質)(総合評価・価格競争別／業務規模別 経年変化)

・1,000万円以下の総合評価落札方式および価格競争では一定割合の低入落札が発生。

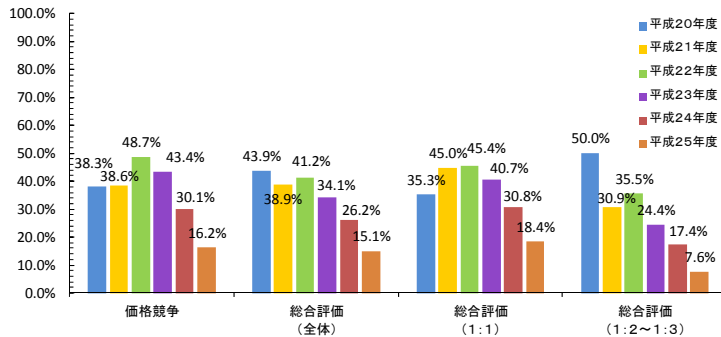
入札方式別業種別低入落札発生率の推移(予定価格1,000万円以下)

土木

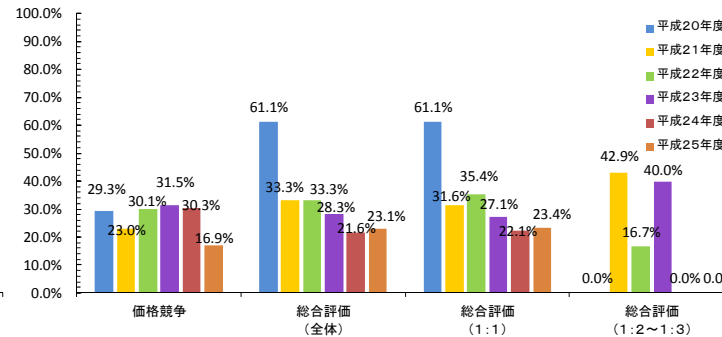
測量

地質

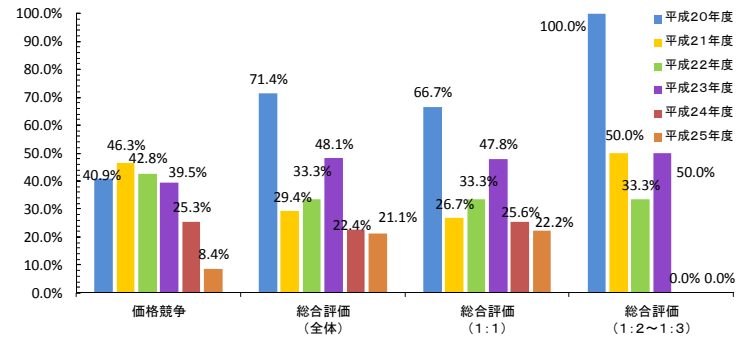
低入落札発生率



低入落札発生率



低入落札発生率



		土木				測量				地質			
		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)
平成20年度	低入調査対象業務件数	1077	41	17	24	816	18	18	0	257	7	6	1
	低入落札業務件数	412	18	6	12	239	11	11	0	105	5	4	1
平成21年度	低入調査対象業務件数	994	190	109	81	948	45	38	7	231	17	15	2
	低入落札業務件数	384	74	49	25	218	15	12	3	107	5	4	1
平成22年度	低入調査対象業務件数	891	359	207	152	865	54	48	6	236	24	18	6
	低入落札業務件数	434	148	94	54	260	18	17	1	101	8	6	2
平成23年度	低入調査対象業務件数	864	434	258	176	861	53	48	5	271	27	23	4
	低入落札業務件数	375	148	105	43	271	15	13	2	107	13	11	2
平成24年度	低入調査対象業務件数	730	382	250	132	766	125	122	3	233	49	43	6
	低入落札業務件数	220	100	77	23	232	27	27	0	59	11	11	0
平成25年度	低入調査対象業務件数	594	298	206	92	658	160	158	2	166	38	36	2
	低入落札業務件数	96	45	38	7	111	37	37	0	14	8	8	0

※予定価格1,000万円以下の業務において、調査基準価格が設定されていない業務については落札率75%未満を低入札業務とした。

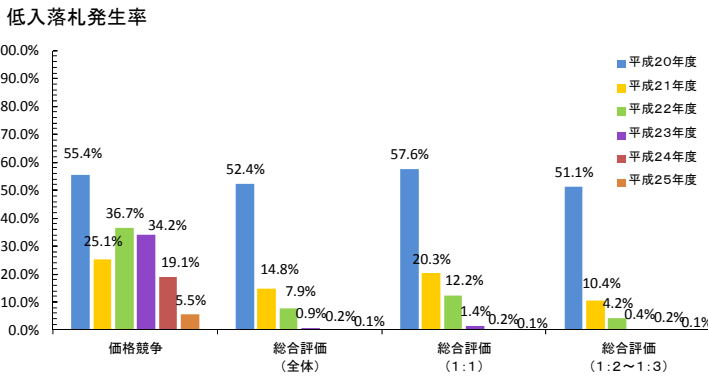
2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(7) 低入落札発生状況(土木/測量/地質)(総合評価・価格競争別/業務規模別 経年変化)

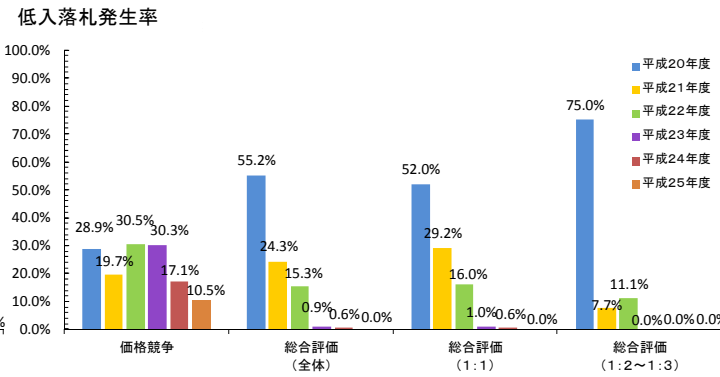
・主要3業種においても、平成25年度は予定価格1,000万円超の総合評価落札方式では低入落札発生率が0%もしくはこれに近い値となっている。しかし、価格競争では一定割合の低入落札が発生。

入札方式別業種別低入落札発生率の推移(予定価格1,000万円超)

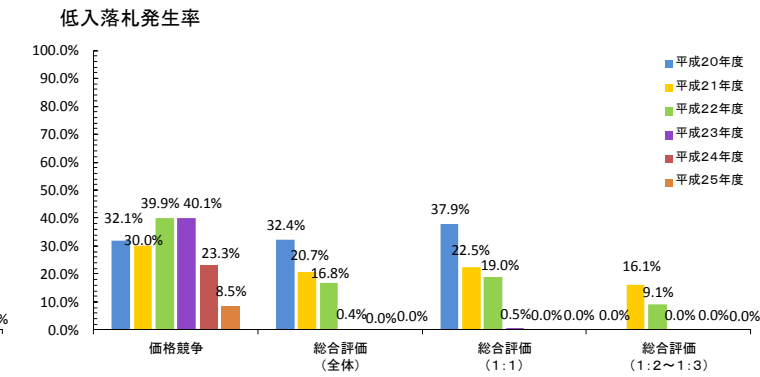
土木



測量



地質



		土木				測量				地質			
		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)
平成20年度	低入調査対象業務件数	1950	164	33	131	838	29	25	4	316	398	362	36
	低入落札業務件数	1080	86	19	67	242	16	13	3	27	0	0	0
平成21年度	低入調査対象業務件数	1933	1554	691	863	854	115	89	26	245	285	238	47
	低入落札業務件数	486	230	140	90	168	28	26	2	57	0	0	0
平成22年度	低入調査対象業務件数	976	2163	981	1182	646	137	119	18	274	232	190	42
	低入落札業務件数	358	170	120	50	197	21	19	2	110	1	1	0
平成23年度	低入調査対象業務件数	919	2895	1395	1500	590	227	195	32	218	149	116	33
	低入落札業務件数	314	25	19	6	179	2	2	0	87	25	22	3
平成24年度	低入調査対象業務件数	613	3626	1834	1792	387	508	488	20	470	111	80	31
	低入落札業務件数	117	6	3	3	66	3	3	0	141	23	18	5
平成25年度	低入調査対象業務件数	909	3917	2193	1724	427	662	636	26	480	34	29	5
	低入落札業務件数	50	4	3	1	45	0	0	0	154	11	11	0

3. 総合評価落札方式の運用実態

(1) 入札率・落札率の分布（経年変化）

- ・入札率、落札率の分布は調査基準価格付近に集中し、年々、集中度が高くなっている。
- ・平均落札率には大きな変化はない。

入札率・落札率分布の推移（総合評価：全業種）

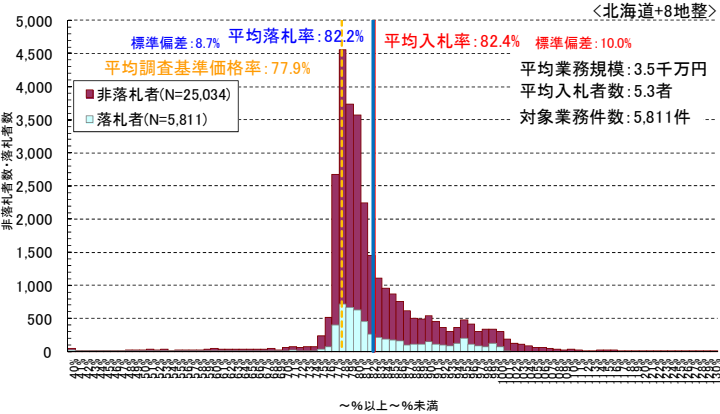
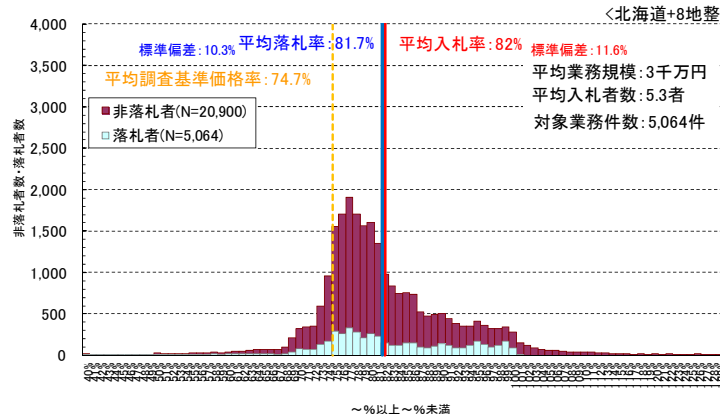
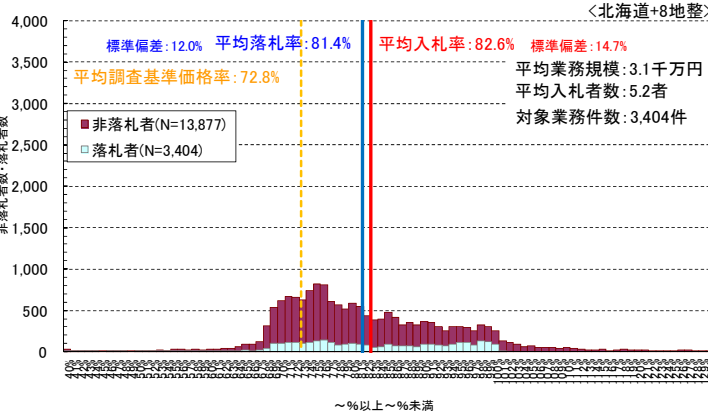
平成21年度

平成22年度

平成23年度

平成24年度

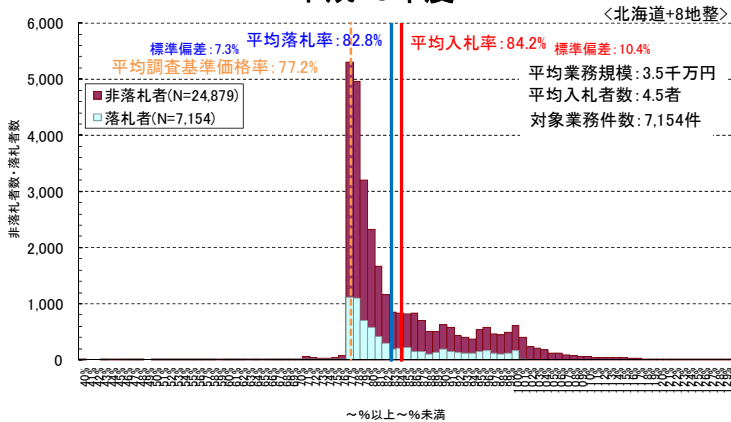
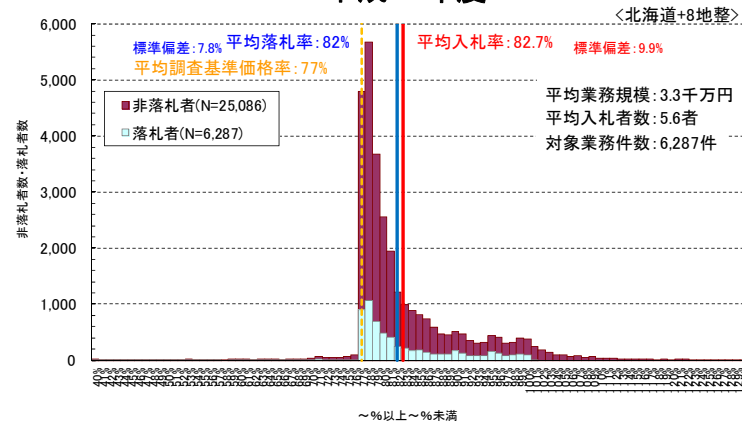
平成25年度



～%以上～%未満

～%以上～%未満

～%以上～%未満



～%以上～%未満

～%以上～%未満

※北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く) ※入札者数(非落札者数)に無効・辞退等を含まない。

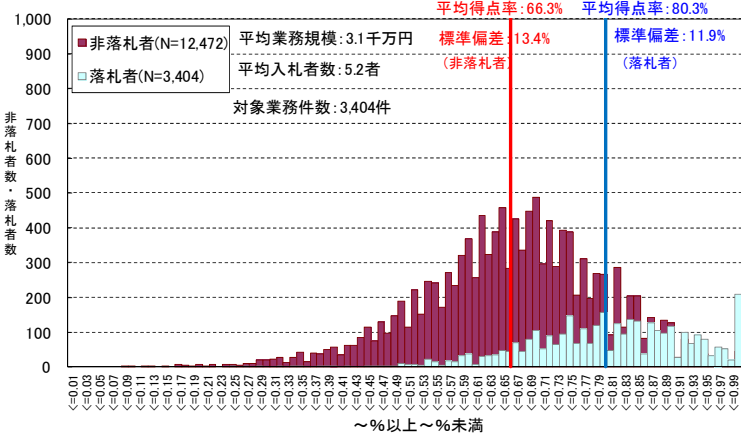
3. 総合評価落札方式の運用実態

(2) 入札者・落札者の技術点得点率の分布（経年変化）

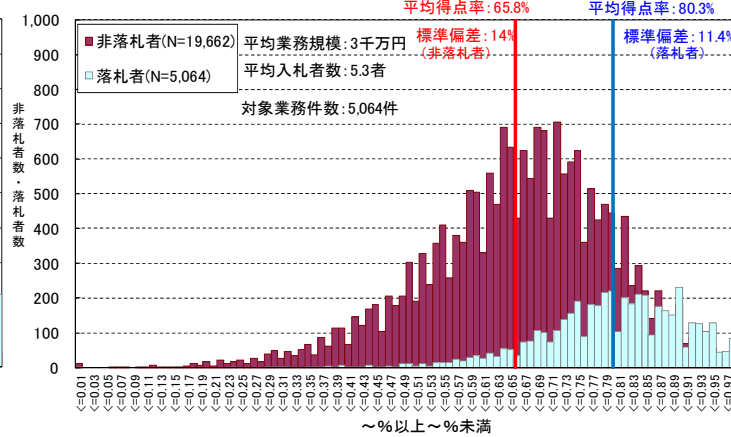
・平成25年度の入札者（非落札者）の技術点の平均得点率に上昇が見られる。落札者の技術点得点率の分布及び平均得点率には、顕著な経年変化は見受けられない。

総合評価 技術点得点率分布の推移（全業種）

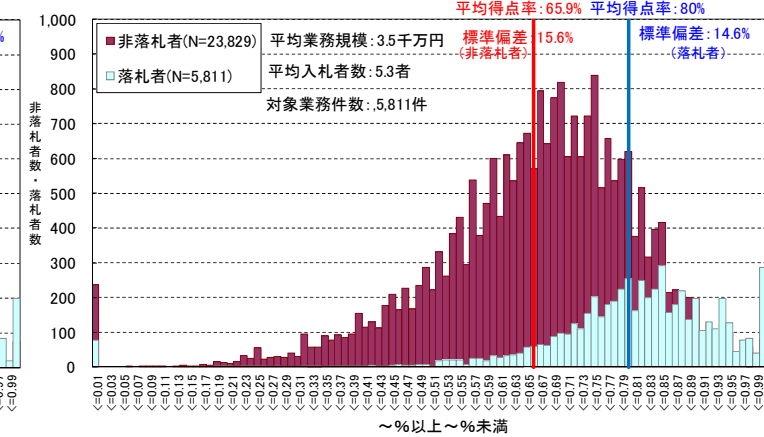
平成21年度



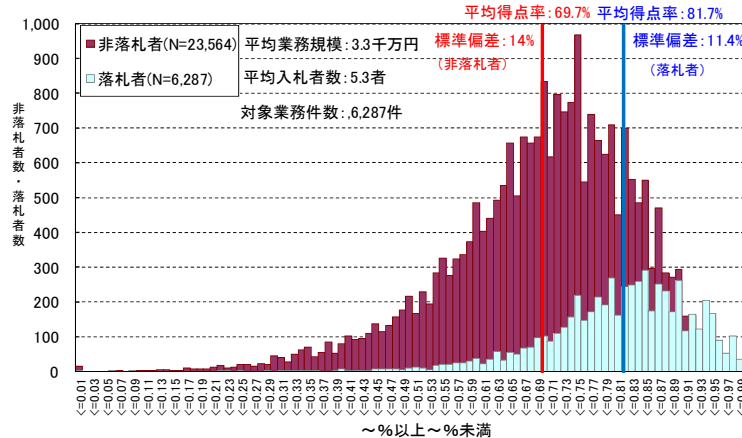
平成22年度



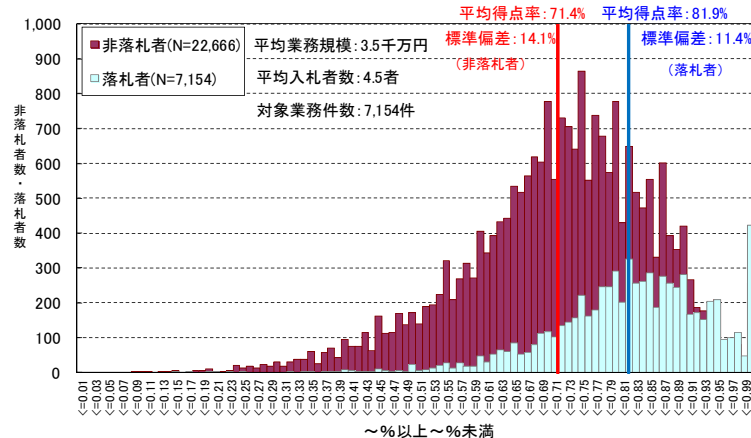
平成23年度



平成24年度



平成25年度



※北海道+8地方整備局の業務を対象。（港湾・空港関係を除く）

※入札者数（非落札者数）に無効・辞退等及び予定価格超過を含まない。

3. 総合評価落札方式の運用実態

(3) 入札率・落札率の分布 (全業種、配点比率別：平成25年度)

- すべての配点比率で、落差率と入札率の分布は、調査基準価格付近にピークがある。
- 1:1では平均入札率が平均落札率を上回っているが、1:2と1:3では平均落札率が平均入札率を上回っている。

総合評価 配点比率別入札率・落札率の分布 (平成25年度：全業種)

1:1

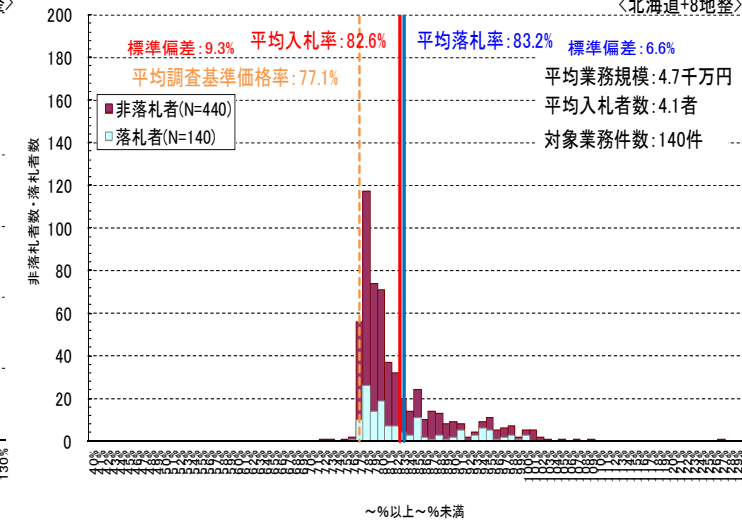
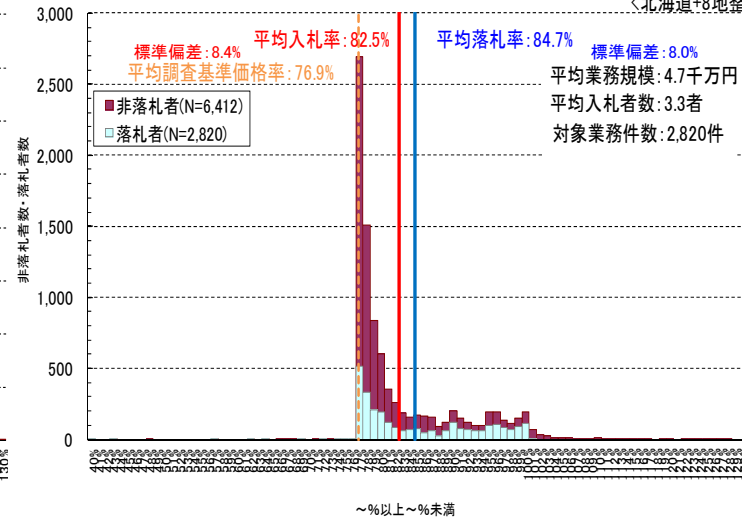
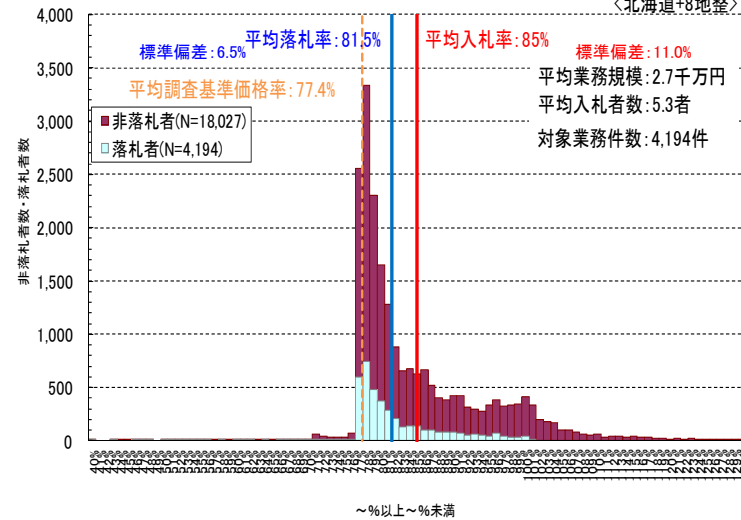
1:2

1:3

〈北海道+8地整〉

〈北海道+8地整〉

〈北海道+8地整〉



※北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く) ※入札者数(非落札者数)に無効・辞退等を含まない。
 ※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

3. 総合評価落札方式の運用実態

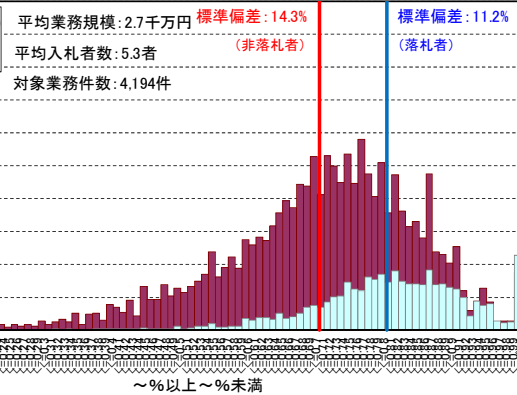
(4) 入札者・落札者の技術点得点率の分布 (全業種、配点比率別：平成25年度)

・落札者と非落札者の技術点の平均得点率の差は、1:2が10.6ポイントで最も大きく、順に1:1で10.0ポイント、1:3で7.7ポイントの順となっている。

総合評価 配点比率別技術点得点率の分布(平成25年度:全業種)

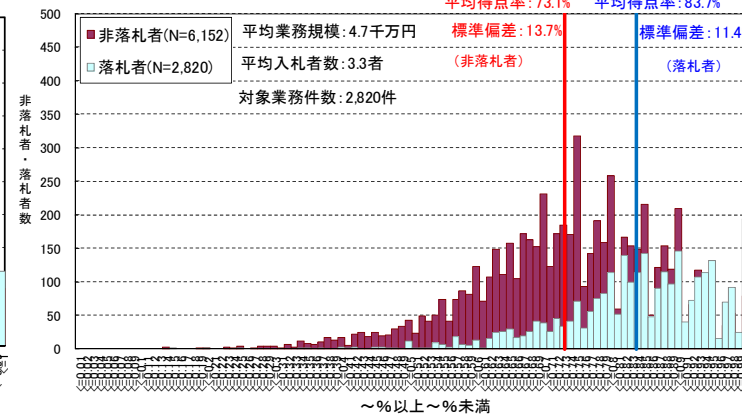
1:1

平均得点率:70.8% (非落札者) 平均得点率:80.8% (落札者)
 標準偏差:14.3% (非落札者) 標準偏差:11.2% (落札者)



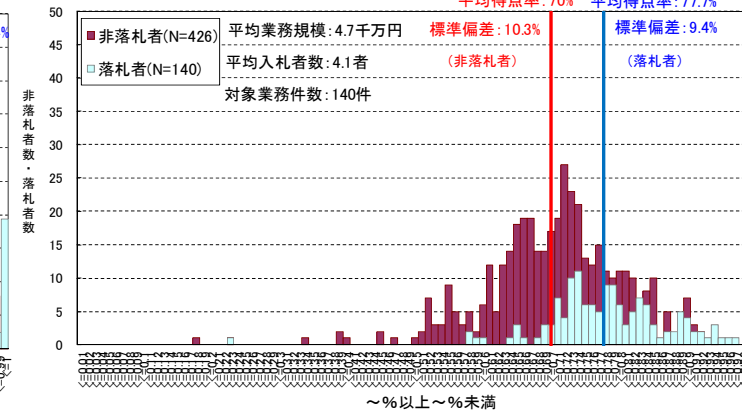
1:2

平均得点率:73.1% (非落札者) 平均得点率:83.7% (落札者)
 標準偏差:13.7% (非落札者) 標準偏差:11.4% (落札者)



1:3

平均得点率:70% (非落札者) 平均得点率:77.7% (落札者)
 標準偏差:10.3% (非落札者) 標準偏差:9.4% (落札者)



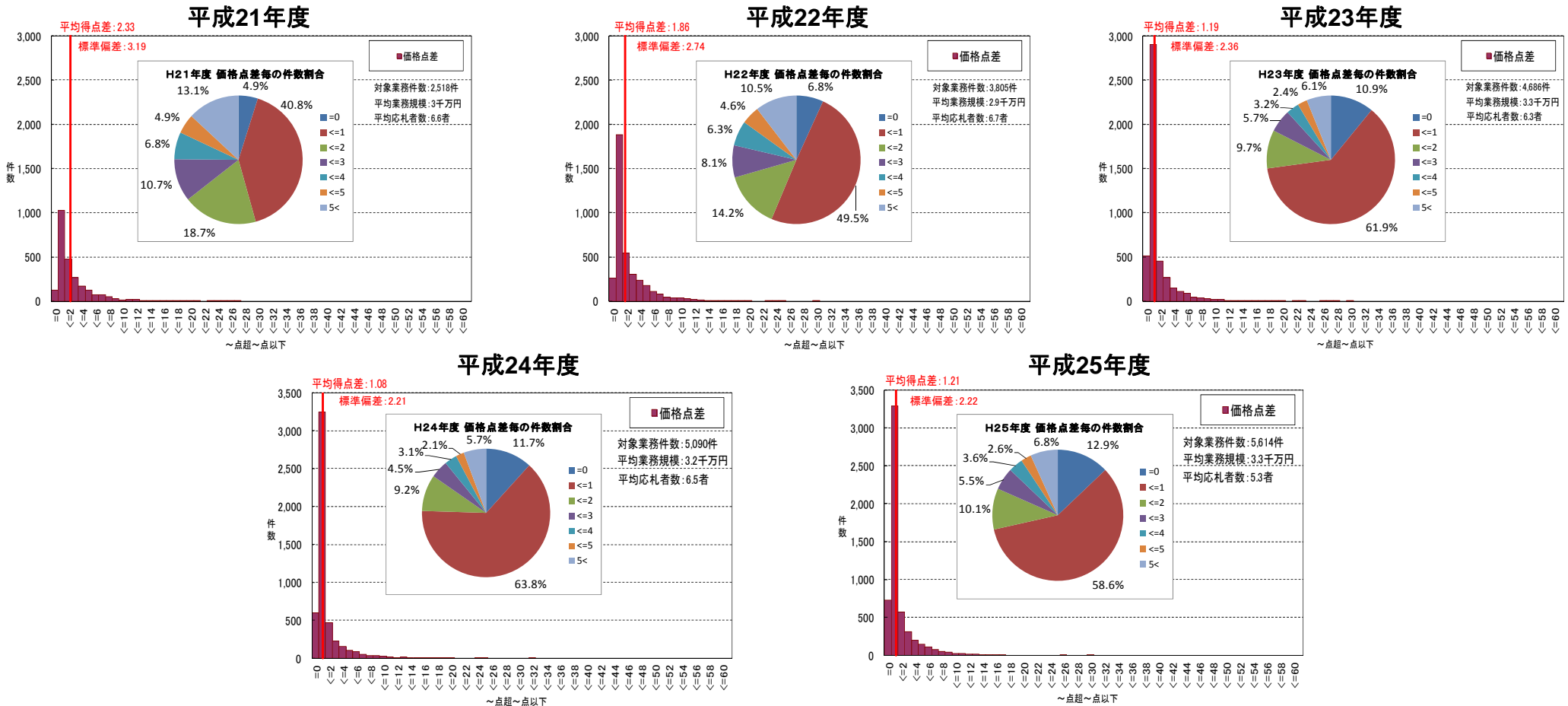
※北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く) ※入札者数(非落札者数)からは、無効・辞退等及び予定価格超過者を除く。

3. 総合評価落札方式の運用実態

(5) 価格点1位と2位の得点差分布(経年変化)

- ・平成25年度と平成24年度を比較すると、平均業務規模に大きな変化はないが、平均入札者数は1者程度減少している。
- ・平成23年度以降、価格点の平均得点差は1点強の水準で推移している。
- ・価格点1位と2位の差については、「得点差0~1点」にピークがあり、全体に占める割合は、平成24年度までは増加してきたが、平成25年度では58.6%と5.2ポイント減少した。得点差0点(同点)の全体に占める割合は年々増加している。

総合評価 価格点1・2位差分布の推移(全業種)



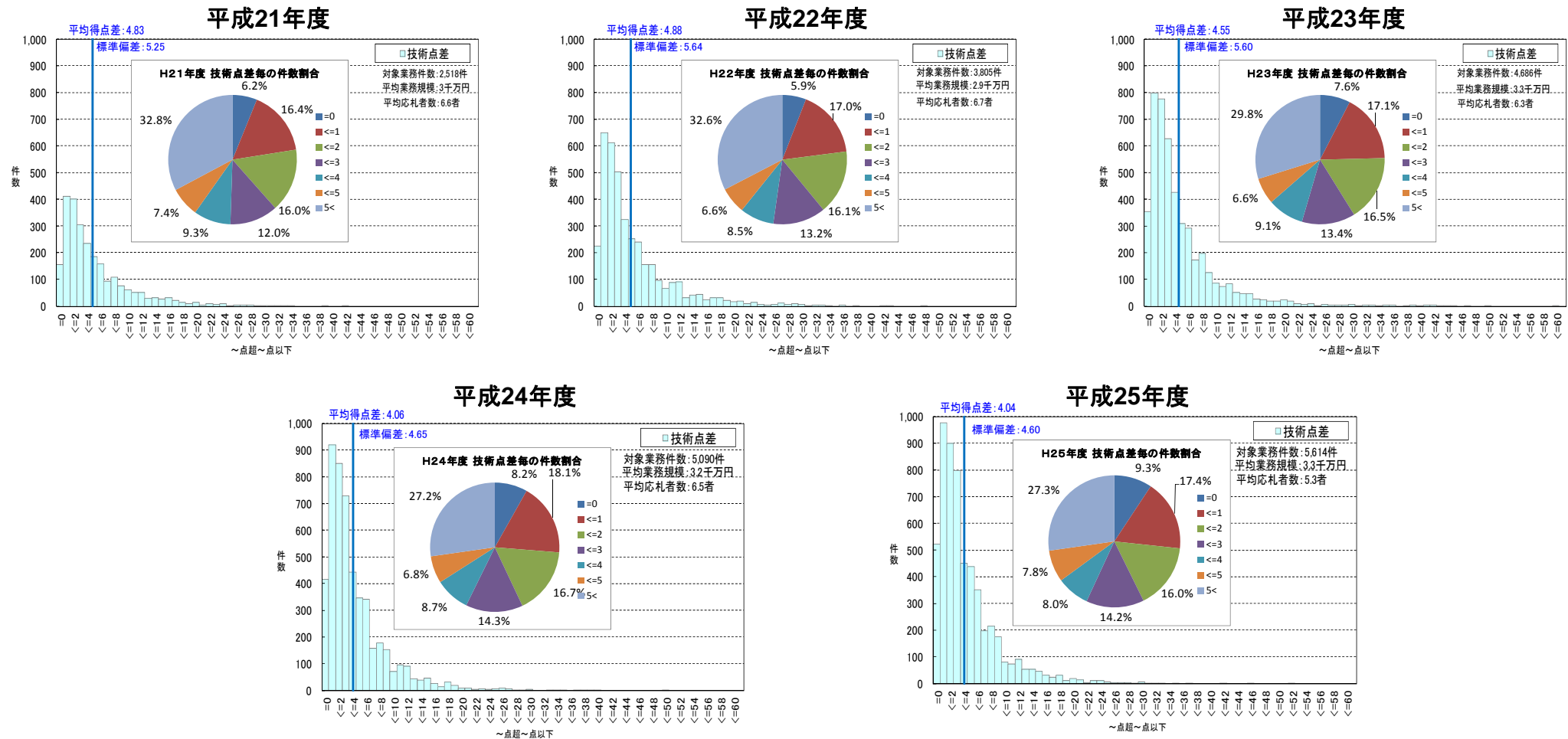
※北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く) ※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

3. 総合評価落札方式の運用実態

(6) 技術点1位と2位の得点差分布(経年変化)

- 各年ともに、技術点の平均得点差は4~5点であるが、年々減少傾向にある。
- 1位と2位の得点差のピークは「0~1点(全体の17%程度)」にある。また、ゼロ点差(1位同点)の割合は年々増加しており、平成25年度では9.3%であった。

総合評価 技術点1・2位差分布の推移(全業種)



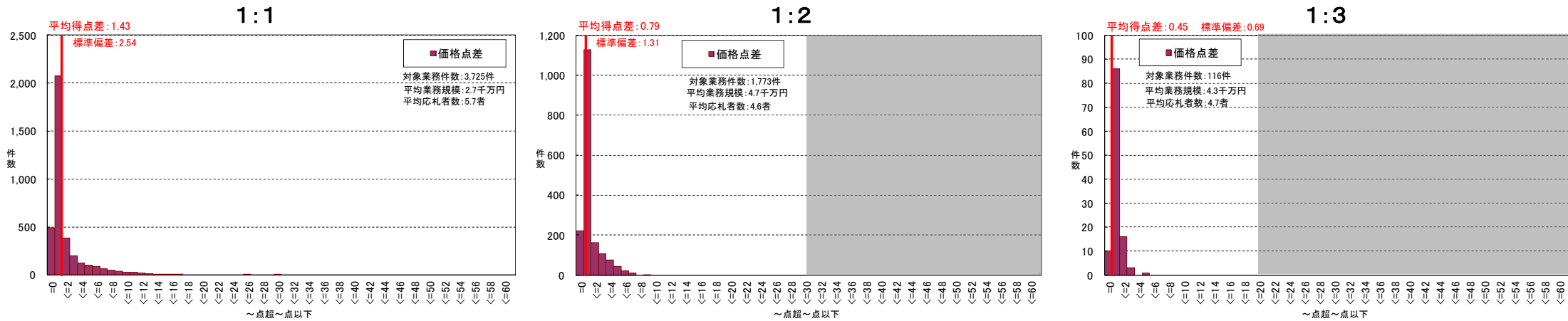
※北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く) ※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

3. 総合評価落札方式の運用実態

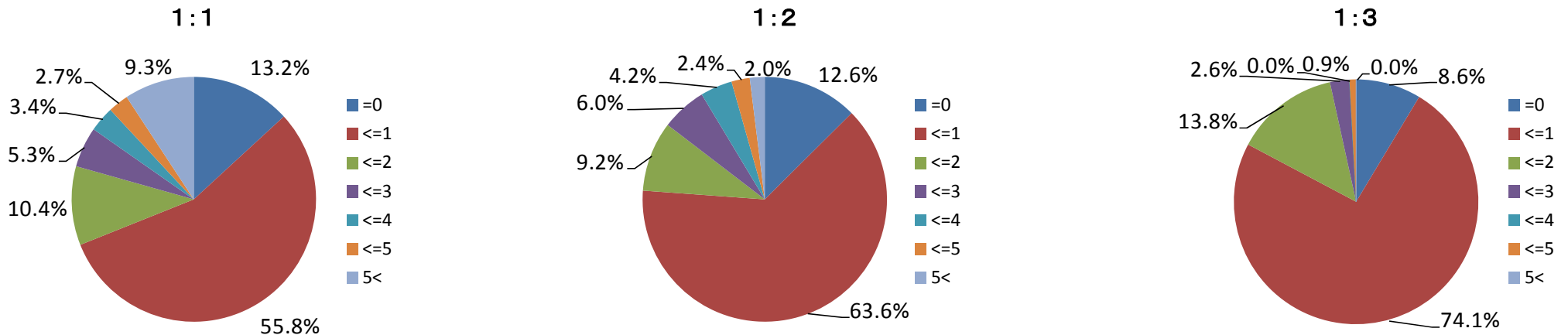
(7) 価格点1位と2位の得点差分布 (配点比率別：平成25年度)

- すべての配点比率で、価格点の1位と2位の点差が「0～1点」にピークがある
- 技術点の比率が高くなるほど、点差が1点差以内の割合が増加し(55.8%→63.6%→74.1%)、価格点の1位と2位の点差が小さくなっている(平均得点差 1.43→0.79→0.45)。

総合評価 配点比率別価格点1・2位差分布(平成25年度:全業種)



総合評価 配点比率別価格点1・2位差件数割合(平成25年度:全業種)



※北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)

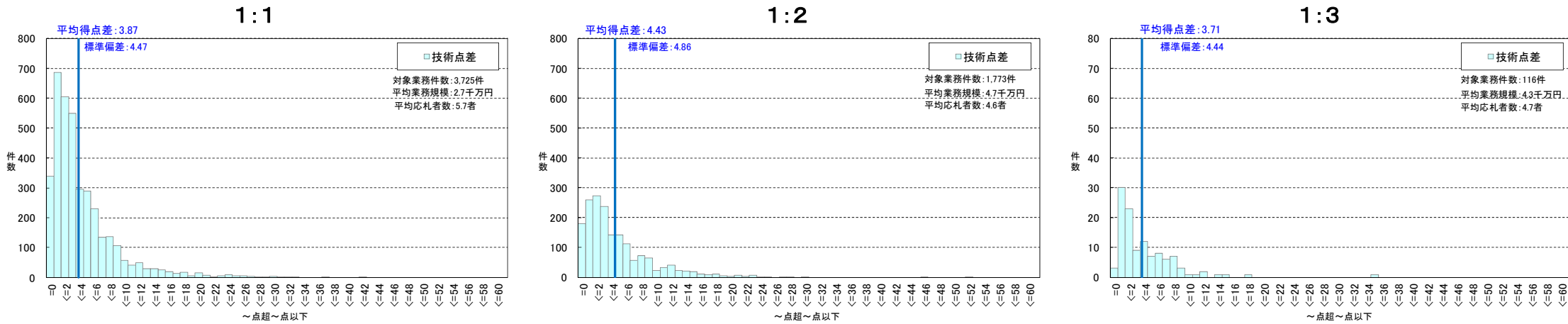
※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

3. 総合評価落札方式の運用実態

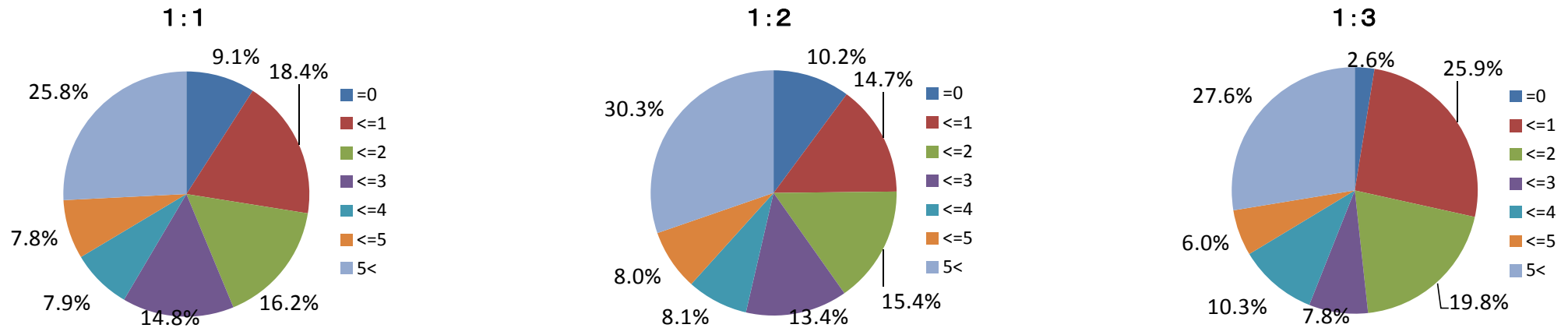
(8) 技術点1位と2位の得点差分布 (配点比率別：平成25年度)

- ・技術点の1位と2位の差の分布は、1:1、1:3は「0~1点」、1:2は「1~2点」にピークがある。
- ・平均得点差は、1:1が3.87点、1:2が4.43点、1:3が3.71点となっている。
- ・ゼロ点差(1位同点)は、1:1は9.1%、1:2は10.2%、1:3は2.6%存在する。

総合評価 配点比率別技術点1・2位差分布(平成25年度:全業種)



総合評価 配点比率別技術点1・2位差件数割合(平成25年度:全業種)



※北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く) ※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

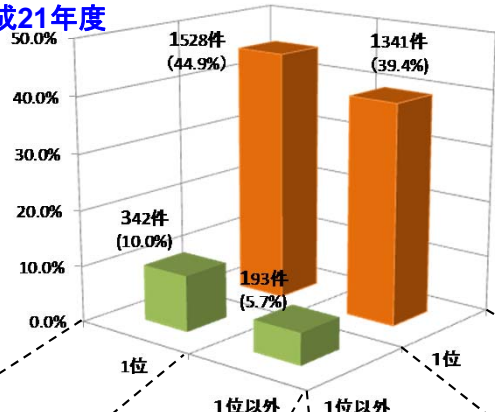
3. 総合評価落札方式の運用実態

(9) 落札者の状況 (順位評価：全体)

- ・価格点1位の者を含め、技術点1位の者が落札した割合は、平成25年度は89.5%であり、平成22年以降横ばいである。
- ・平成25年度の価格点1位以外の者が落札した割合は、平成24年度と比較して減少し、45.5%であった。

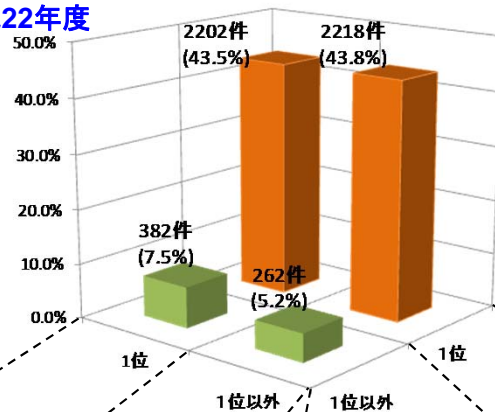
総合評価 落札者内訳の推移(全業種)

平成21年度



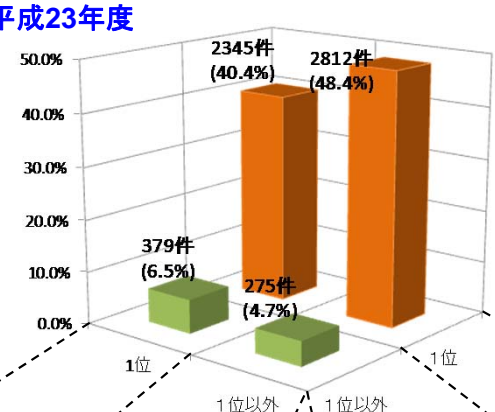
価格点1位	1,870件 (54.9%)	価格点1位以外	1,534件 (45.1%)
技術点1位以外	535件 (15.7%)	技術点1位	2,869件 (84.3%)
合計 3,404件			

平成22年度



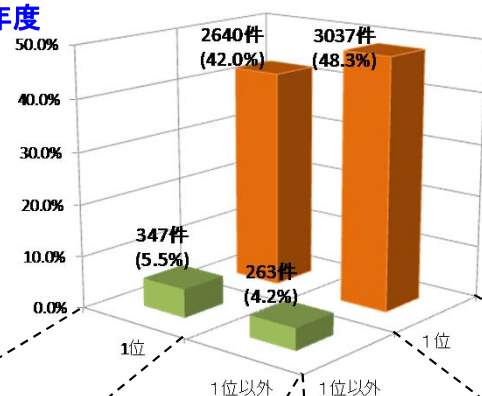
価格点1位	2,584件 (51.0%)	価格点1位以外	2,480件 (49.0%)
技術点1位以外	644件 (12.7%)	技術点1位	4,420件 (87.3%)
合計 5,064件			

平成23年度



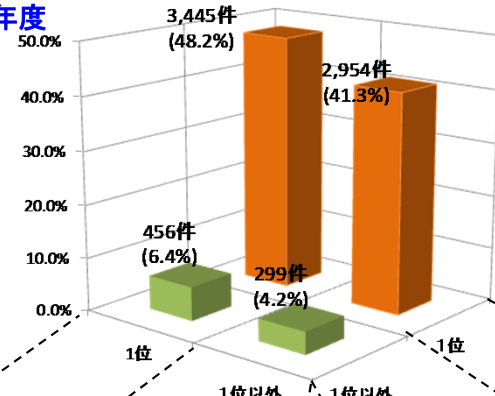
価格点1位	2,724件 (46.9%)	価格点1位以外	3,087件 (53.1%)
技術点1位以外	654件 (11.3%)	技術点1位	5,157件 (88.7%)
合計 5,811件			

平成24年度



価格点1位	2,987件 (47.5%)	価格点1位以外	3,300件 (52.5%)
技術点1位以外	610件 (9.7%)	技術点1位	5,677件 (90.3%)
合計 6,287件			

平成25年度



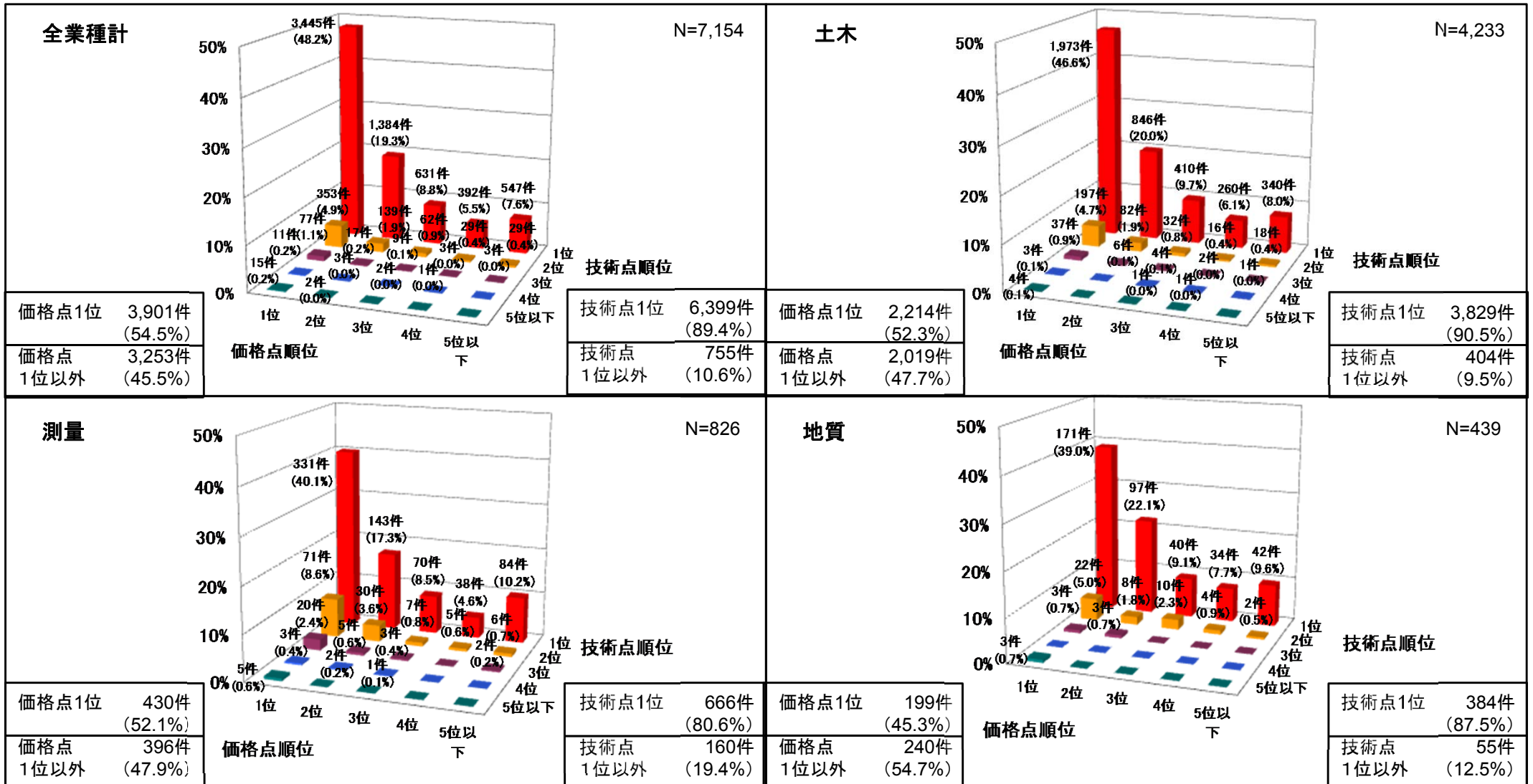
価格点1位	3,901件 (54.5%)	価格点1位以外	3,253件 (45.5%)
技術点1位以外	755件 (10.6%)	技術点1位	6,399件 (89.4%)
合計 7,154件			

3. 総合評価落札方式の運用実態

(10) 落札者の状況（順位評価：全業種計/土木/測量/地質）（平成25年度）

- ・主要3業種で技術点1位の者が落札した割合は、平成25年度は、土木90.5%、測量80.6%、地質87.7%となった。
- ・主要3業種で価格点1位以外の者が落札した割合はそれぞれ50%程度となった。

落札者の技術点・価格点順位別件数割合（平成25年度：業種別）

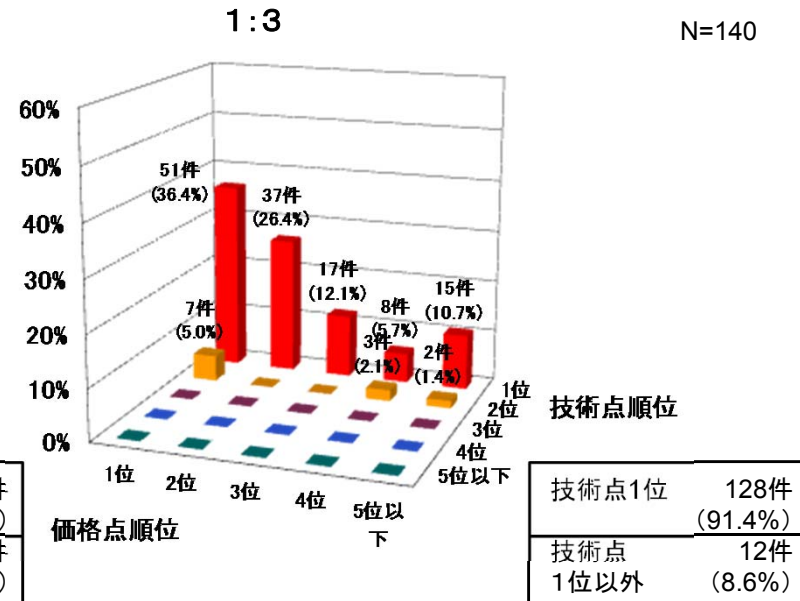
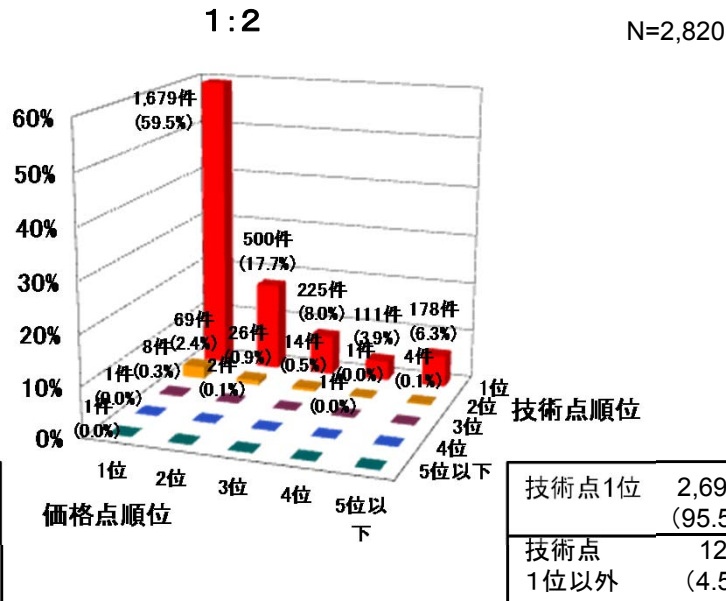
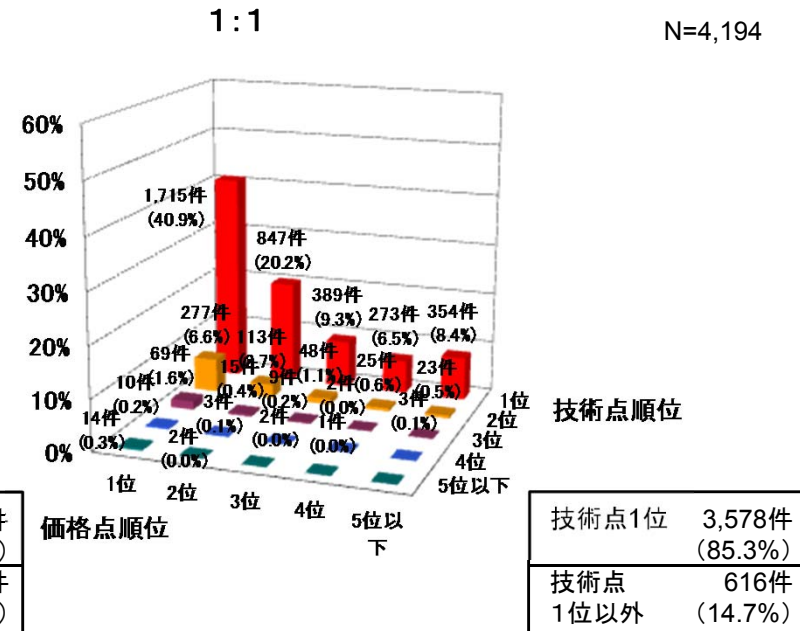


3. 総合評価落札方式の運用実態

(11) 落札者の状況（全業種、順位評価：配点比率別）（平成25年度）

- ・全ての配点比率において、技術点1位の者が落札した割合は85%以上で、1:2で95.5%、1:3で91.4%に達する。
- ・技術点の割合と最低価格者（価格点評価点1位）が落札した割合に関して、明確な関係は見られない。（1:1で49.7%、1:2で62.3%、1:3で41.4%）

落札者の技術点・価格点順位別件数割合
（平成25年度：総合評価、全業種、配点比率別）

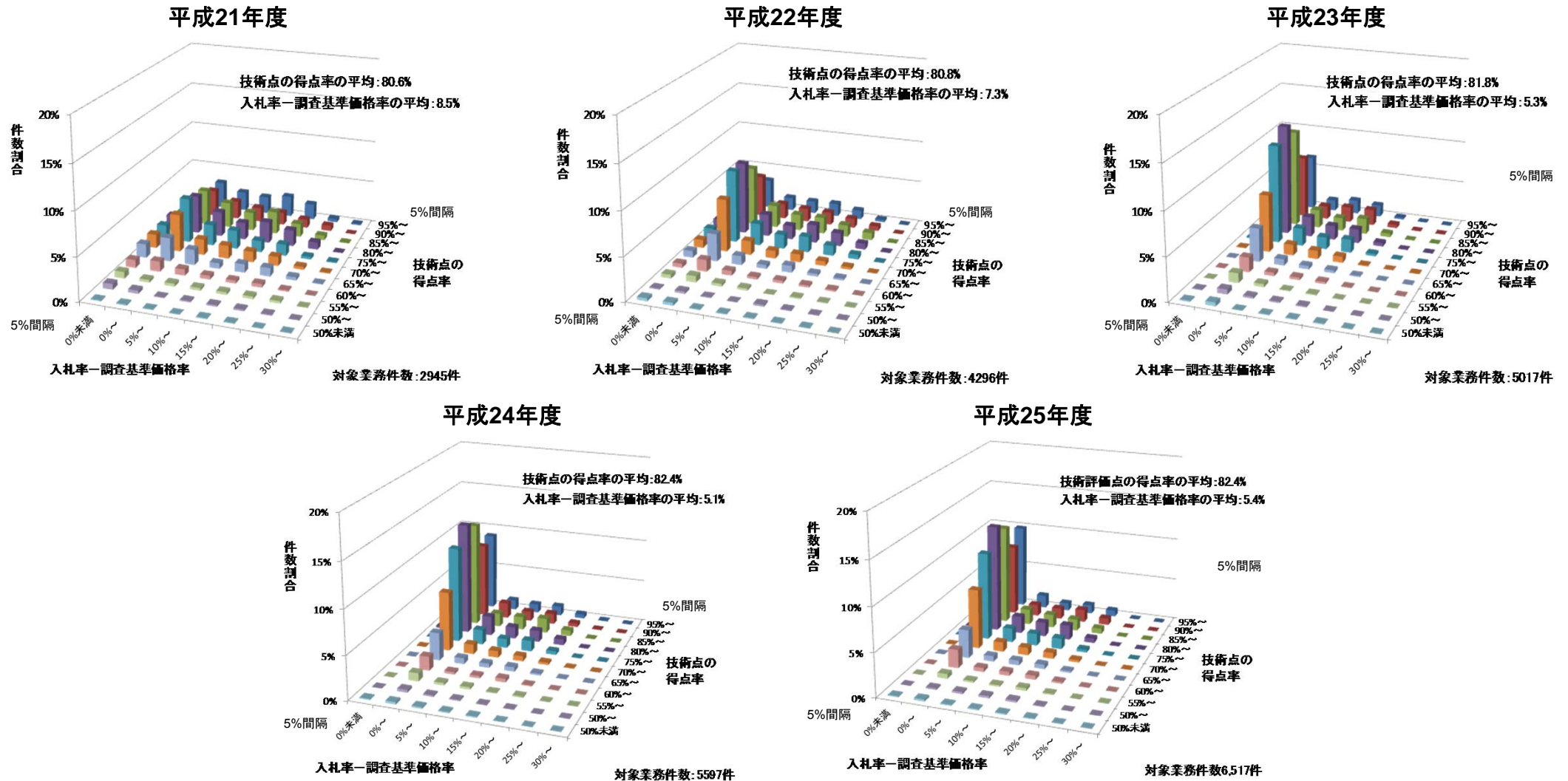


3. 総合評価落札方式の運用実態

(12) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」の関係（経年変化）

- ・落札者の入札率と調査基準価格率の差は年々縮小しており、調査基準価格付近での落札が多くなっている。
- ・技術評点の得点率は、経年的に75～90%の間への集中度が高まっている。

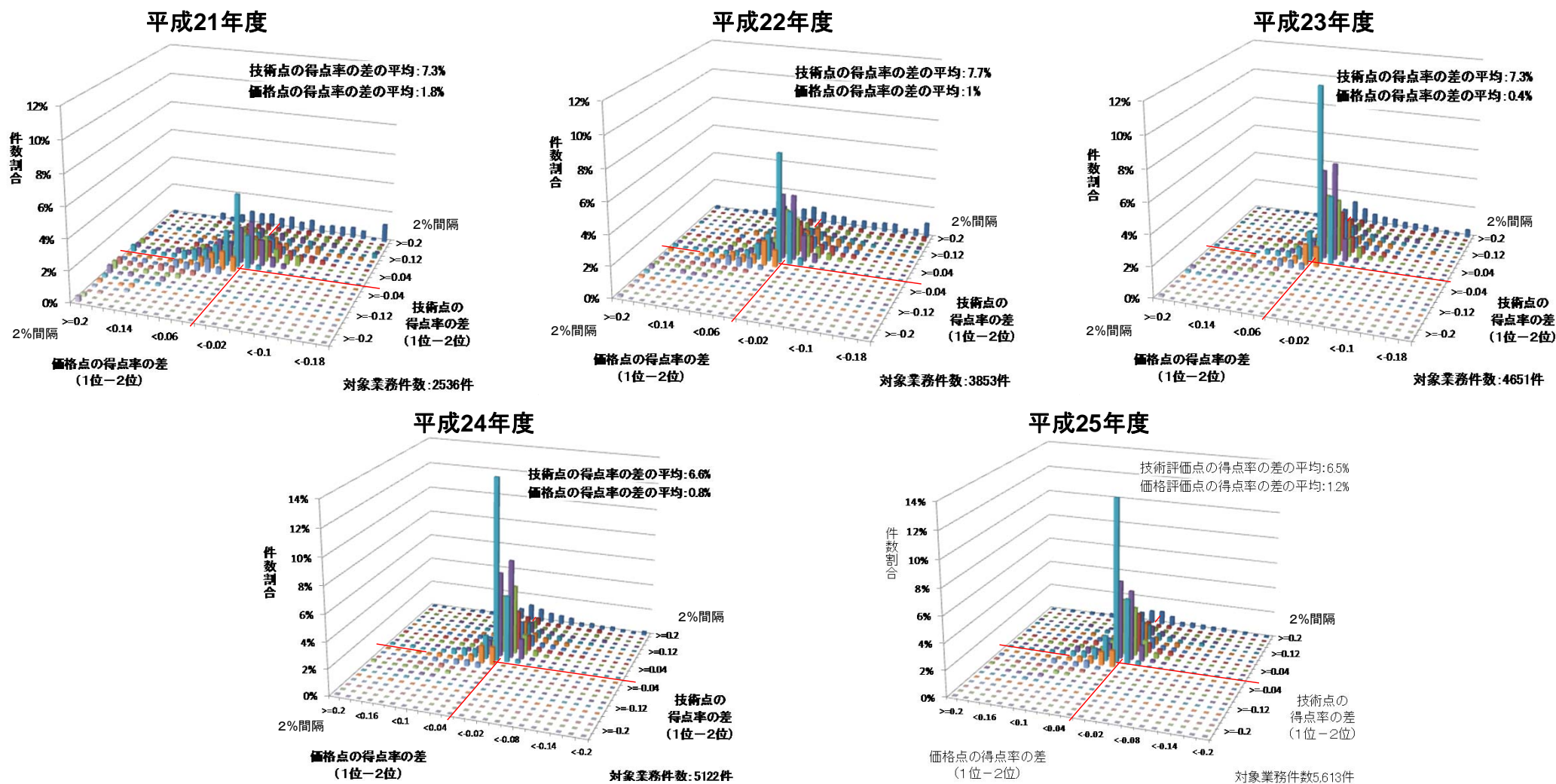
落札者の「入札率-調査基準価格率」「技術点得点率」別件数割合の推移



(13) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(経年変化)

・技術評価値及び価格評価値はともに、落札者の点数が次点者をわずかに上回る箇所に集中する傾向が見受けられる。

落札者と次点者の「価格点得点率差」「技術点得点率差」別件数割合の推移(全業種)



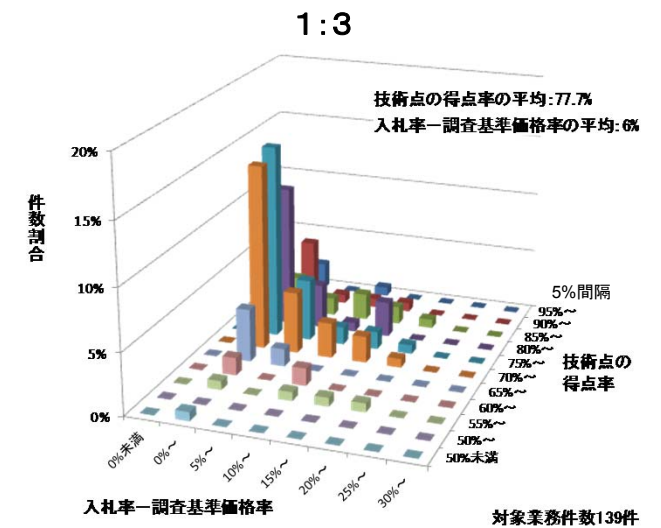
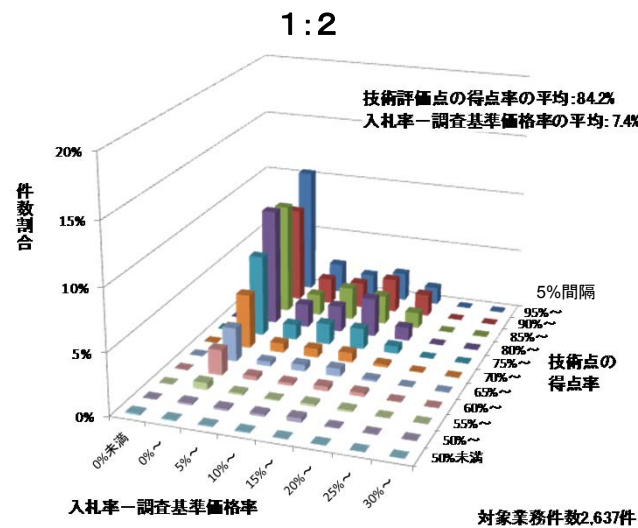
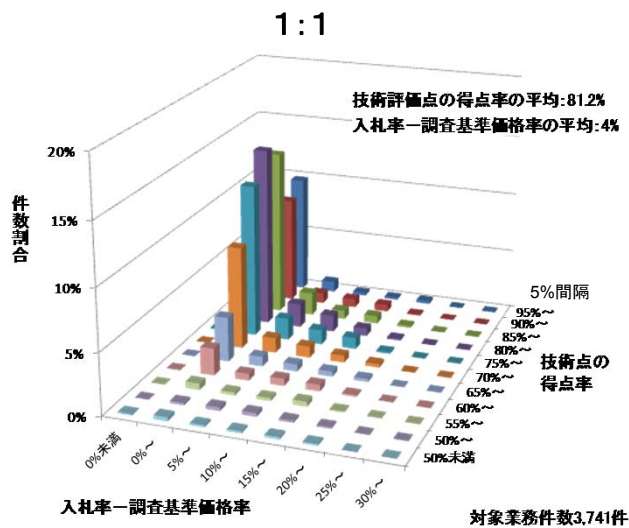
※北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く) ※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

総合評価落札方式における落札者の状況

(14) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」の関係（配点比率別） （平成25年度）

- ・落札者の価格点については、配点比率にかかわらず調査基準価格付近に集中しているが、技術点の割合が大きいほど、その傾向は緩やかとなり、技術点の影響が強くなっている。
- ・落札者の技術点の得点率については、1:1は75~95%、1:2は75~95%、1:3は70~80%に集中している。集中の程度は、1:1と1:3は高いが、1:2は緩やかとなっている。

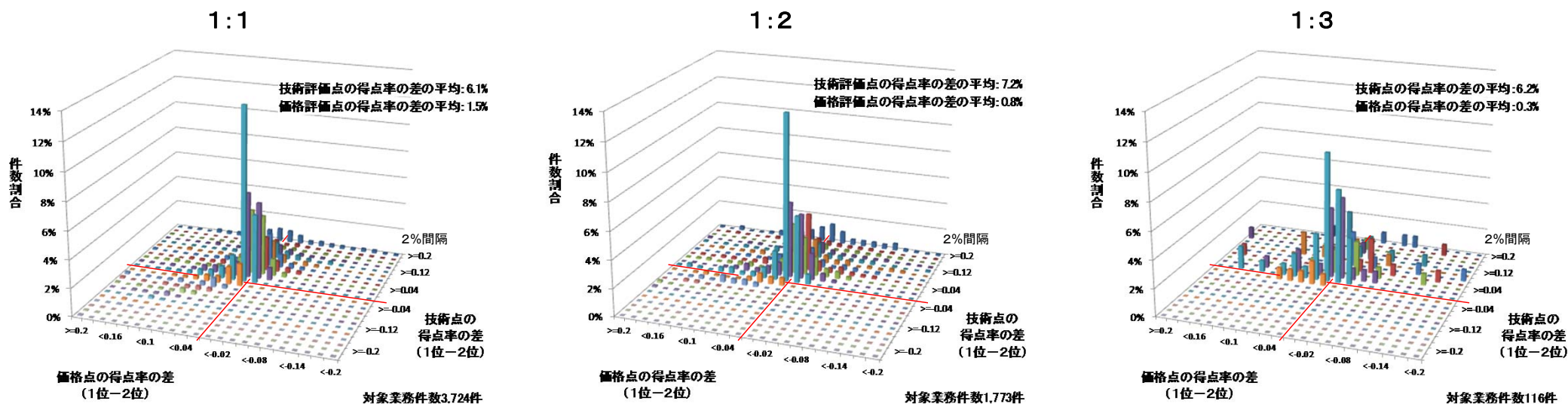
落札者の「入札率-調査基準価格率」「技術点得点率」別件数割合（平成25年度：総合評価、全業種、配点比率別）



(15) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(配点比率別)(平成25年度)

・配点比率にかかわらず、落札者と次点者の技術点及び価格点の双方で僅差の箇所での集中度が高い。ただし、その集中度は、配点比率が高くなるほど、その傾向は緩やかとなる。

落札者と次点者の「価格点得点率差」「技術点得点率差」別件数割合(平成25年度:総合評価、全業種、配点比率別)

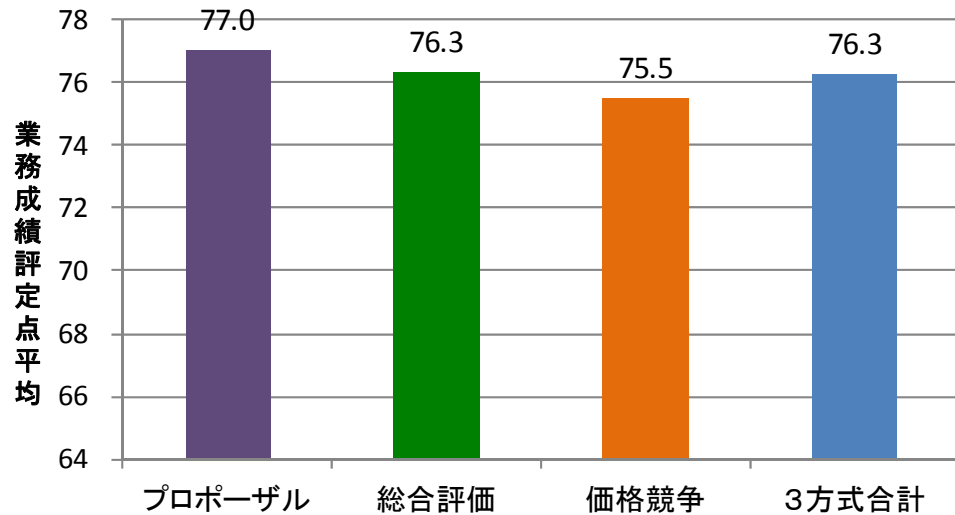


4. 業務成績の関係(平成25年度)

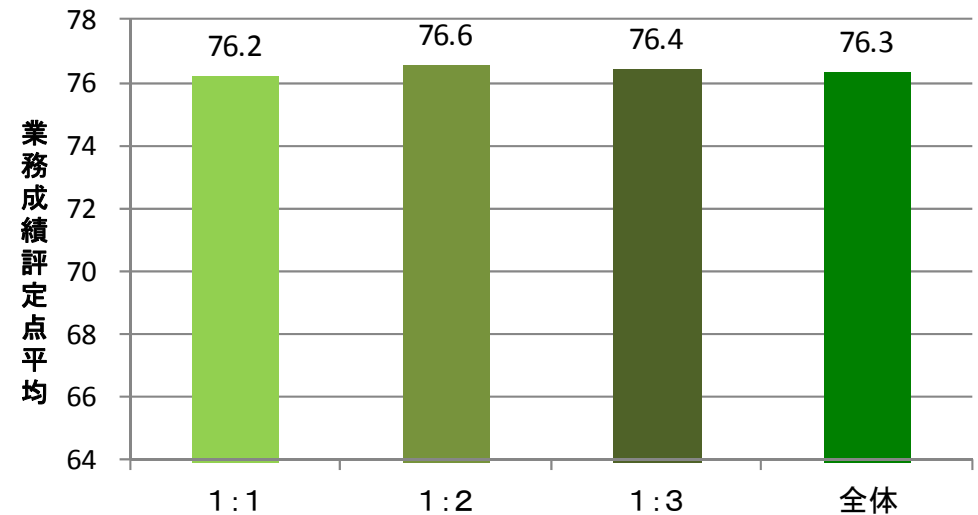
(1) 調達方式・配点比率と業務成績評定点の関係(全業種)

- ・調達方式別に見ると、プロポーザル方式が最も高く、以下総合評価方式、価格競争の順となっている。その差は価格競争に比して、1.5点(プロポーザル)、0.8点(総合評価)となっている。
- ・総合評価落札方式の配点比率別に見ると、1:2と1:3の業務が1:1の業務に比べて業務成績評定点平均が高い傾向にある。

調達方式別評定点平均(平成25年度)



価格点:技術点比率別評定点平均(平成25年度)



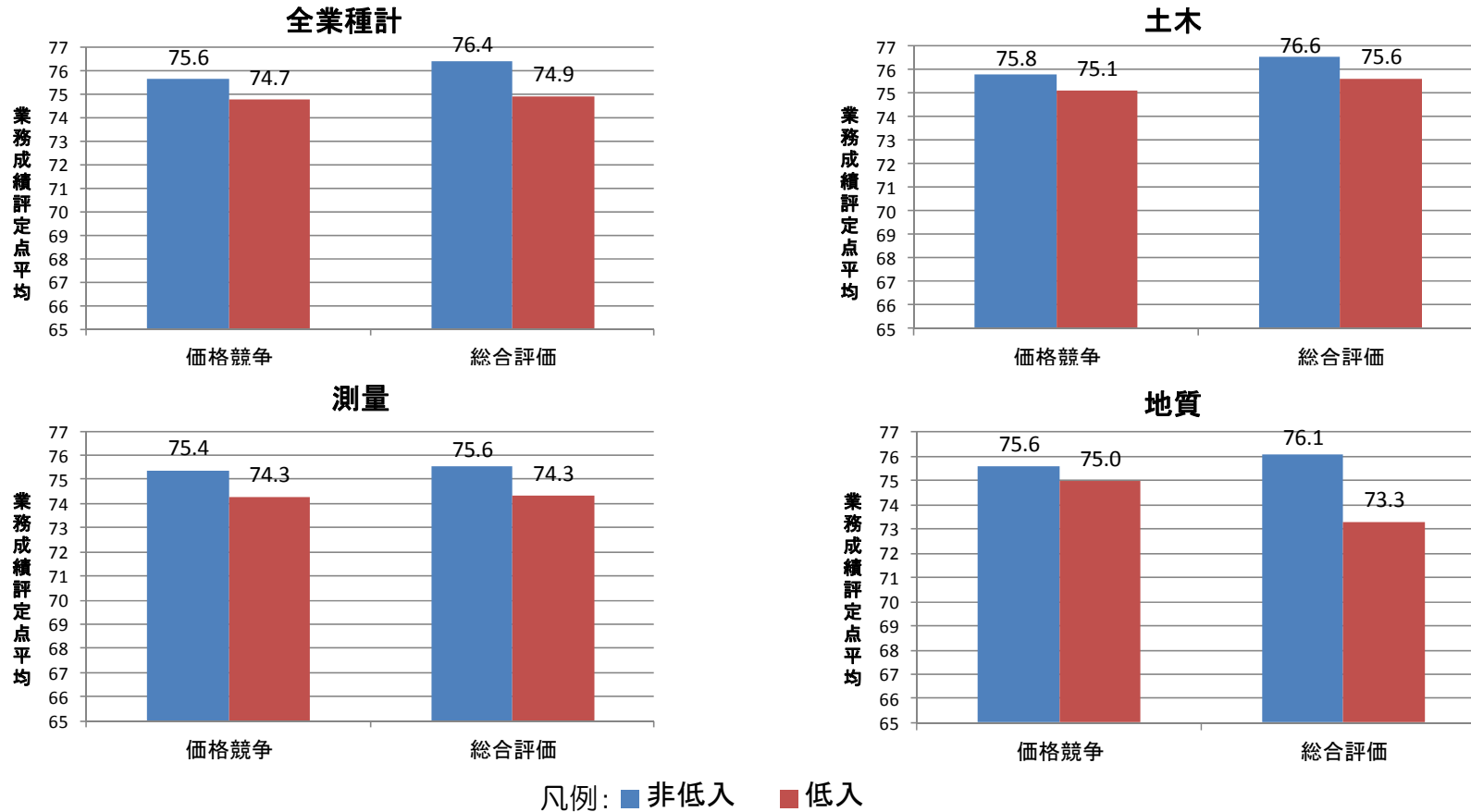
※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点のある業務。
 プロポーザル方式 2,620件、総合評価落札方式(1:1、1:2、1:3) 5,173件(3,261件、1,811件、101件)、価格競争 2,898件、合計10,691件。

4. 業務成績の関係(平成25年度)

(2) 低入落札・非低入落札と業務成績評定点の関係

- ・低入落札者と非低入落札者の平均業務成績評定点とを比較すると、価格競争、総合評価ともに低入落札者の業務成績評定点が低い。
- ・主要3業種の別に見ても同様の傾向。

業種別低入落札・非低入落札別業務成績評定点平均(総合評価・価格競争)



※ 低入落札業務は、予定価格が1,000万円超の業務では、落札価格が調査基準価格を下回る業務、予定価格が1,000万円以下の業務では、調査基準価格が設定されている業務については調査基準価格を下回る業務、設定されていない業務については落札率が75%を下回る業務とした。

※ 分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点のある業務。

全業種: 価格競争2,879件・総合評価5,148件、土木: 価格競争1,400件・総合評価3,720件、測量: 価格競争1,026件・総合評価755件、地質: 価格競争421件・総合評価360件。